

ISSN1348-2750

平成 29 年度
国立教育政策研究所年報
(第 28 号)

国立教育政策研究所

はじめに

我が国の教育をめぐる現状は、科学技術の進歩や少子高齢化の進展などにより大きく変化しています。また、超スマート社会（Society 5.0）の実現に向けて人工知能（AI）やビッグデータの活用などの技術革新が急速に進んでおり、その状況のもと人生 100 年時代を迎えようとしています。

このような社会の大きな転換を乗り越え、全ての人が、豊かな人生を生き抜くために必要な力を身に付け、活躍できるようにする上で、教育の果たす役割は多大であります。

平成 30 年 6 月に閣議決定された第 3 期教育振興基本計画においては、「2030 年以降の社会の変化を見据えた教育政策の在り方」や「各種教育政策の効果の専門的・多角的な分析、検証に基づき、より効果的・効率的な教育施策の立案につなげ、広く国民の間で教育施策の効果や必要性に対する理解を共有し、社会全体で教育改革を進めるための方策」について示されており、政府においては、本計画に基づいて、今後の教育政策を推進することとされています。

このような教育政策の検討や取組が効果的に進められていくためには、その裏付けとなる様々なデータや国内外の好事例の収集・分析など先行的な調査研究の実施や、教育施策の検証を行い、分かりやすく社会に説明していくことがこれまで以上に重要となっております。現在、まさに、EBPM（Evidence Based Policy Making：客観的な根拠に基づく政策立案）が強く求められている状況にあります。教育に関する我が国唯一の政策研究所である本研究所は、これらの実現に一層貢献すべく、教育政策に資する調査研究を実施し、その研究成果の積極的な発信などに努めているところです。

この「国立教育政策研究所年報」は、平成 29 年度における本研究所の研究・事業活動や組織運営に関する詳細な記録であると同時に、その姿を広く所内外の方々に伝える広報資料でもあります。

御一読いただき、御意見や御提案を頂戴できれば幸いです。

平成 30 年 12 月

国立教育政策研究所長

常盤 豊

目次

はじめに

第1章 平成29年度国立教育政策研究所の動き	1
------------------------------	---

第2章 プロジェクト研究・事業活動	3
-------------------------	---

国立教育政策研究所におけるプロジェクト研究・事業の形態	3
-----------------------------------	---

プロジェクト研究

【教育行財政】

1. 教育の効果に関する調査研究	4
2. 地方教育行政の多様性・専門性に関する研究—地方創生と教育行政—	5

【初等中等教育】

3. 学校における教育課程編成の実証的研究	7
4. 質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究	9
5. アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究	10
6. 幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究	11

【教職員】

7. 教員養成課程等における ICT 活用指導力の育成のための調査研究	12
8. 教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究	14
9. 「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究	15

【高等教育】

10. 学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究	16
-----------------------------------	----

国際共同研究, シンポジウム, 諸外国との連携協力

11. OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)	17
12. OECD 国際成人力調査 (PIAAC)	19
13. OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)	20
14. OECD 国際幼児教育・保育従事者調査	22
15. IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)	23
16. チューニングによる大学教育のグローバル質保証—テスト問題バンクの取組	24
17. 教育研究公開シンポジウム	25
18. 教育改革国際シンポジウム	27

第3章 各研究部（センター）の研究・事業活動	29
1. 研究企画開発部	29
1-1. 教育研究情報推進室	31
2. 教育政策・評価研究部	35
3. 生涯学習政策研究部	37
4. 初等中等教育研究部	39
5. 高等教育研究部	41
6. 国際研究・協力部	44
7. 教育課程研究センター	46
7-1. 教育課程研究センター基礎研究部	46
7-2. 教育課程研究センター研究開発部	49
7-3. 教育課程研究センター総合研究官	51
8. 生徒指導・進路指導研究センター	52
9. 幼児教育研究センター	56
10. 社会教育実践研究センター	59
11. 文教施設研究センター	62

資料

1. 年譜	67
2. 組織	69
3. 評議員・現職員	70
4. 定員及び予算	72
5. 施設等	73
6. 科学研究費助成事業による研究一覧	74
7. 外国人来訪者一覧	75
8. 外部研究者一覧	76
9. 所内講演会・部内研究会等一覧	81
10. 所内委員一覧	82
11. 国立教育政策研究所著作刊行物	83
12. 教育図書館の活動	84

第1章 平成29年度国立教育政策研究所の動き

1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、10件の調査研究を展開した。このうち、「教員養成課程等におけるICT活用指導力の育成のための調査研究」「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」は、研究の最終年次である平成29年度に成果を取りまとめ、終了した。なお、「教育の効果に関する調査研究」については平成29年度において終了したが、さらに検討を深めるため30年度から32年度まで引き続き調査研究を継続することとした。

一方、新たな研究課題として、「学校における教育課程編成の実証的研究」「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究を設定し、調査研究を開始した。

これらのプロジェクト研究については進捗状況のヒアリングを定期的に行うとともに、平成28年度に終了したプロジェクト研究について研究成果報告会を開催した。

「国際研究協力活動」では、OECD関係では「生徒の学習到達度調査(PISA)」、国際成人力調査(PIAAC)、「国際教員指導環境調査(TALIS)」、国際幼児教育・保育従事者調査、IEA関係では「国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」の各調査に取り組んでいる。

2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報推進室では、本研究所の調査研究成果を公開する「研究成果アーカイブ」の運用及び教育関係情報をデータベース化した「教育研究情報データベース」の提供を継続して行った。また、クラウドコンピューティングの活用により、初等中等教育段階の教職員の交流や教材・指導資料等の情報共有を目的とした「教育情報

共有ポータルサイト」の運用を行った。教育図書館においては、本研究所の調査研究活動の支援、一般公開を実施した。

教育課程研究センター研究開発部では、平成29年度全国学力・学習状況調査を実施し、解説資料、報告書、授業アイデア例の作成・配布を実施するとともに、平成30年度調査の実施に向け、調査問題、解説資料の作成等の準備を行った。また、研究指定校事業による実践的な調査研究、学習指導要領実施状況調査については、平成24年度に小学校、平成25年度に中学校、平成27年度に高等学校を対象に調査を実施し、平成29年度は高等学校の調査結果の分析を行った。

生徒指導・進路指導研究センターにおいては、生徒指導関係として、ピンポイントで現場のニーズに応じた解説や提案を行う新しい形の生徒指導資料「生徒指導リーフ」シリーズを平成23年度から発行している。平成29年度は平成27年度に公表した「いじめに関する研修ツール」の引用資料等を最新のものに改め、「いじめに関する研修ツール Ver2.1」として発行し、ウェブサイトに掲載するとともに、教育委員会や各学校に提供した。また、不登校やいじめを生まない「魅力ある学校づくり調査事業」は平成22年度から2か年指定で実施している。進路指導関係では、実態調査の分析結果を基に、平成29年度は、「生徒が直面する将来のリスクに対して学校にできることって何だろう？」をテーマとして、離職や失業といった人生上のリスクに関する学習機会について記述したキャリア教育リーフレットシリーズ2を発行した。

平成28年4月に設置され、2年目を迎えた幼児教育研究センターでは、プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」(平成29~34年度)を実施するとともに、「OECD国際幼児教育・保育従事者調査(International ECEC Staff Survey)」(平成30年度実施予定)の予備調査を実施した。また、プロジェクト研究「幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関

する研究」(平成 27・28 年度)の成果報告会を文部科学省講堂にて、平成 29 年 10 月 27 日に開催した。

社会教育実践研究センターでは、地方創生の拠点としての公民館に関する調査研究、高齢者の地域への参画を促す地域の体制づくりに関する調査研究、地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制に関する調査研究、社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査研究を実施した。また、全国の社会教育関係者・研究者等の参加を得て、社会教育が直面している今日的な諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催したほか、文部科学省との共催による社会教育指導者の資質向上のための事業などを実施した。

文教施設研究センターでは、学校施設等に関する今日的課題として、環境、防災機能に関する調査研究、文教施設整備に関する情報の収集や報告書の作成・配布、講演会やセミナーにおける調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、平成 29 年度においても、それぞれの設置の趣旨にのっとり研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第 3 章で紹介する。

3. 成果の普及活動

諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくため、平成 13 年度から「教育改革国際シンポジウム」を開催している。平成 29 年度は、「大学教育の成果をどう測るかー全国大学卒業生調査の国際的動向ー」をテーマとして、平成 29 年 12 月に開催された。

また、教育研究公開シンポジウムは、「地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制について」をテーマに、平成 30 年 3 月に開催された。

このほか、生徒指導研究センターの「生徒指導研究推進協議会」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。前年度の主な研究成果については、本研究所の広報(NIER NEWS)で紹介しており、この広報も含め各種の研究成

果は本研究所のホームページ(<http://www.nier.go.jp>)で公開している。前年度に終了したプロジェクト研究については、研究成果の概要を簡潔にまとめた資料を作成し、ホームページへの掲載や関係機関への送付等を積極的に行うほか、文部科学省職員及び研究所職員を対象とした研究成果報告会を開催し、研究成果の一層の普及に努めた。

また、次年度(平成 30 年度)のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。

第2章 プロジェクト研究・事業活動

国立教育政策研究所における研究・事業活動の形態

本研究所における研究活動の形態は、プロジェクト研究などの共同研究と基礎研究(各個研究)に大別される。さらに、それらの経費が何によっているかによって次のように分類される。

すなわち、本研究所の予算に計上されているものとして、①プロジェクト研究、②国際研究協力経費による研究、③各センター事業経費による各センターの研究・事業があり、加えて外部資金を利用した研究活動として、科学研究費助成事業による研究がある。

〔プロジェクト研究〕

教育行政上の政策課題について、本研究所として取り組むべき研究課題を設定して予算を確保し、広く所内外の研究者の参加を得て、プロジェクトチームを組織して行う、比較的規模の大きい研究活動である。

研究期間は、概(おおむ)ね2～5年間である。

〔国際研究協力経費による研究〕

本研究所が我が国を代表して、国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)、国際教育到達度評価学会(IEA)、経済協力開発機構(OECD)などの国際共同調査事業に参加して実施する研究であり、所内外の研究者の参加を得てプロジェクトチームを組織して行う、比較的長期にわたる研究調査活動である。

各種プロジェクト研究・事業活動の平成27年度の活動状況については、研究課題・事業活動ごとに、以下に説明する。なお、各センターによる研究・事業については第3章に記載する。各種プロジェクト研究・事業活動の平成29年度の活動状況については、研究課題・事業活動ごとに、以下に説明する。なお、各センターによる研究・事業については第3章に記載する。

1. 教育の効果に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究

(平成 27 年度～平成 29 年度の第 3 年次 (平成 30 年度～32 年度まで継続予定))

(2) 研究組織

研究代表者 井上 示恩 (研究企画開発部長)

所内委員 13 名

所外委員 16 名 研究補助者 2 名

事務局 猪股 志野 (研究企画開発部総括研究官)

妹尾 渉 (教育政策・評価研究部総括研究官)

(3) 目的と成果

ア. 目的

政府財政の逼迫 (ひっばく) により、公的教育財政支出に際しても、その費用対効果の検証が厳しく求められている。このようなことから本調査研究は、①教育の効果に関する国内外の実証研究を踏まえ、国内データの分析による教育効果に関する新たな実証研究を行うこと、②調査に伴う各種負担も大きいため、現在のところ、国内には就学前から成人期までを追跡した教育に関する縦断調査は存在していないが、教育効果の測定に縦断調査は不可欠であることから、就学前から始める縦断調査を試行し、国内での長期の縦断調査の実行可能性を探ることとしたものである。

イ. 成果

(ア) 国内データを用いた実証研究

29 年度は調査研究活動の 3 年次目として、国内データの分析による教育効果に関する研究を進め、研究成果として、以下のテーマのディスカッションペーパーを国研のホームページに公表した。

- ・生徒と教員の性別の組合せが成績に与える影響の検証
- ・キャリア教育が大学生の意識に与える影響 —実験的

環境下での計測 実験的環境下での計測

- ・地方自治体による教育支援が少子化の抑制に果たす役割
- ・親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係：国際比較を考慮に入れて

(イ) 縦断調査の試行

縦断調査に関しては、29 年度は、昨年度に引き続き試行調査を実施した。調査方法としては、自治体調査と全国 WEB 調査を実施した。

自治体調査では、具体的には、7 自治体における 4 歳児に達する子を有する保護者を対象に、子の発達状況等や保護者の状況調査 (昨年度に引き続き 2 回目の調査) を行うとともに、平成 29 年度は、子どもたちが進学した幼稚園・保育所・認定こども園に対する質問紙調査を初めて行った。保護者調査の対象者数は、約 1 万 2 千人であった。

全国 WEB 調査では、4 歳児に達する子を有する保護者を対象に、子の発達状況等や保護者の状況調査 (昨年度に引き続き 2 回目の調査) を行った。

縦断調査の試行結果については、平成 30 年度にとりまとめる予定であるが、本調査は、平成 28 年度から 29 年度という実質 2 年間のみの調査研究であるため、最終報告というよりむしろその経過を記したいわば経過的な報告となる見込みである。

今後は、平成 30 年度から 32 年度まで「プロジェクト研究 (教育の効果に関する調査研究)」として引き続き調査研究を継続し、縦断調査の試行等の実施により検討を深めることとした。

(4) 評価

予定通りに確実に進めている。研究成果を早期に公表していくことを目指し、一定の成果が出たものについては、ディスカッションペーパーとして国研ホームページで公表した。

2. 地方教育行政の多様性・専門性に関する研究—地方創生と教育行政—

(1) 区分

プロジェクト研究（平成28～30年度の第2年次）

(2) 研究組織

研究代表者 渡邊 恵子（教育政策・評価研究部長）

所内委員 7名

所外委員 11名

事務局 植田 みどり（総括研究官）

橋本 昭彦（総括研究官）

本多 正人（総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

本研究は、地方教育行政における近年の動向に関し、教育行政の多様性、専門性及び教育行政と一般行政との調和の3つの観点を設定し、これらの現状と課題、教育行政における地方分権改革及び新教育委員会制度の効果・影響等を検証しようとするものである。さらに諸外国における教育行政と一般行政との関係も参照することにより、今後の地方自治体における教育行政施策の立案等に資する総合的な知見を得ることを目的とする。

イ. 成果

本研究では、下記のように（ア）地方教育行政の専門性及び一般行政との調和に関する研究及び、（イ）特色ある教育政策及び教育行政の多様性に関する研究の2つの柱を立てて、分析を進めているところである。

（ア）地方教育行政の専門性及び一般行政との調和に関する研究

前年度に引き続き、地方自治体の教育政策立案過程の分析、及び地方教育行政組織の国際比較研究を中心に行った。

まず、いわゆる「首長主導」の教育施策に生じた変化や、教育に関する「大綱」の策定過程の実態等を分析す

るため、各都道府県の総合教育会議事務局主管課を対象とした質問紙調査「総合教育会議による新たな施策の展開に関する調査」（主たる調査項目は総合教育会議事務局の組織、総合教育会議の運営と開催状況、教育大綱の策定過程と内容、総合教育会議の協議内容、総合教育会議活性化の工夫、総合教育会議の成果と課題等である）を実施した。平成29年度においては、この調査結果の速報版を作成し、全都道府県へフィードバックを行った。

これと並行して、海外における地方教育行政と一般行政との調和に関する一連の制度や慣行を日本のそれと比較（制度間比較）することにより、日本の教育委員会制度の特徴を改めて検証することを目的とした比較研究にも取り組んだ。調査対象国（イギリス（イングランド）、ドイツ、フィンランド、韓国、ニュージーランド、アメリカ（平成29年度から新たに追加））について地方教育行政の組織や制度の特徴を整理し、教育の政治的中立性を担保する仕組みについて調査を進めた。

（イ）特色ある教育政策及び教育行政の多様性に関する研究

平成29年度は、以下のような作業を進めそれぞれに成果を得た。まず、都道府県費負担教員の転任人事に関してみられる教育行政の多様性に注目した分析をするため、平成27年度末の定期人事異動者数・異動範囲等に関する調査結果の分析作業を進めた。その一環として、特徴的な県を選定して具体的な人事異動慣行や現状、課題等についての訪問調査を実施した。また、これと併せて、過疎地等の条件不利地域に配慮した教員採用人事の仕組みを取り入れた事例についても訪問調査を行い、教育水準の維持向上に寄与しうる教員人事行政の在り方を探るため、現状や課題等の分析を行った。

このほか、人口減少・地方創生における学校教育の機能と役割に関しては、二つのアプローチにより分析を行った。一方は、文部科学省が実施した小中一貫教育の導入状況調査についての二次分析を行ったり、既存の統計

データから学校統廃合と地域の人口流出入の関連についての分析を行ったりする定量的研究である。他方では、訪問調査により施策の成功要因等を明らかにする定性的な分析も行った。具体的には、コミュニティ・スクールを地方創生施策に活用したり社会教育施策と一体的に推進する事例のほか、都道府県立高校の再編計画の中で廃止対象となりかねなかった小規模公立高等学校を町立高校に移管して存続させる事例、さらには、もともと公設民営方式で設立された私立大学を公立大学法人化したりする事例などを取り上げた。

(4) 評価

平成 29 年度は 2 年次目であることから、1 年次目に収集した資料・データの分析作業を中心に研究を進めるとともに、平成 29 年度にも質問紙調査を実施するなど、追加の資料・データの収集を行った。これらの資料・データの収集及び分析作業は、ほぼ当初の計画どおりに進めることができている。

成果の面に関しても、例えば、前記 (3) イ (ア) の項で記載した質問紙調査の結果に関して複数の県からデータ利用の可否について問合せがあるなど、本研究課題による研究成果の普及が地方における教育政策の企画立案に寄与しているといえる。

3. 学校における教育課程編成の実証的研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成29年～33年度の第1年次）

(2) 研究組織

研究代表者 加藤 弘樹（教育課程研究センター長）

研究副代表者 猿田 祐嗣（教育課程研究センター基礎研究部長）

所内委員 11名

所外委員 20名

事務局 西野 真由美（基礎研究部総括研究官）

福本 徹（教育研究情報推進室総括研究官）

松原 憲治（基礎研究部総括研究官）

小田 沙織（基礎研究部研究員）

(3) 目的と成果

ア. 目的

本研究は、次期学習指導要領改訂に備えるため、学校における教育課程編成の現状と課題を明らかにする実証的研究を行う。具体的には次の三点について研究を行う。①学校における教育課程の編成と改善について実証的に検証する、②これからの時代に求められるリテラシー（科学的リテラシー、市民性、言語力等）について多面的な視点から検討する、③教育課程の基準の改善に関する諸外国の動向並びに研究開発学校等における先進的な実践研究の成果を収集・分析する。以上を踏まえ、今後の教育課程に関する政策の企画立案に資する基礎資料と知見を提供することを目的としている。

平成29年度は、上記の三点の研究課題のうち、②これからの時代に求められるリテラシーに関する研究では、科学的リテラシーを取りあげ、PISA2015の結果分析を踏まえて、我が国の科学教育の成果と課題を明らかにする。また、③諸外国や研究開発学校等の動向調査に関して、まず諸外国の動向については、上記②の科学的リテラシーに関する研究に資する観点から、諸外国の科学カリキュラムに関する調査を実施する。国内の研究開

発学校の実践研究については、学校における教育課程編成に求められるカリキュラム・マネジメントや育成を目指す資質・能力の評価に関する研究動向を把握する。以上の研究成果をもとに、①学校における教育課程の編成と改善について、カリキュラム・マネジメントの進め方など学校支援の在り方を具体的に検討する。

イ. 成果

(ア) これからの時代に求められるリテラシーに関する多面的検討

平成29年度は、科学的リテラシーを取りあげて研究を進めた。PISA事務局の協力を得て、OECD/PISA2015の科学的リテラシーに関する二次分析を行った。分析を踏まえ、これからの時代に求められるリテラシーの観点から、科学の本質に関する生徒の認識（探究に対する科学的アプローチの価値付け）について注目し、今後更に検討を進めることが有意義であることが示唆された。

(イ) 諸外国の科学教育における実践事例比較

新学習指導要領における新教科「理数」の内容や考え方に関する議論に資する基礎的資料を得るため、想定される基礎的な学習内容について、諸外国の教育課程の基準における示し方や教科書の記述例、実際の学習活動の事例等に関する調査を実施した。本調査では、イギリス（主としてイングランド）、アメリカ合衆国（NGSS）、ドイツ、オーストラリア、シンガポールを対象とし、①探究の進め方等に関する基礎的な知識・技能、②新たな価値の創造に向けて挑戦することについての意義の理解、③研究倫理に関する基本的な理解の三点について、主に国レベルのカリキュラムを基に比較した。①については、調査対象国すべてで扱われていることを確認した。②については、オーストラリアのナショナルカリキュラム（科学）では、目標の三つの柱の一つとして大きく扱われているが、他国での扱いは限定的であること、③に

については、扱う国が多い中で、特にドイツでは生命倫理について扱われているなどを明らかにした。以上の調査項目については、中央教育審議会答申（平成28年12月21日）で示された新教科「理数」の科目である「理数探究基礎」の内容の方向性を基にして作成し、調査結果を基に、「理数探究基礎」に関連する諸外国のカリキュラムと学習活動に関する基礎的資料を作成した。

（ウ）研究開発学校の実践動向調査

研究開発学校の中から、育成を目指す資質・能力の視点で教育課程を編成している学校を複数取上げ、教育課程編成に必要なカリキュラム・マネジメントの実施状況や実践上の課題について検討した。

（４）評価

ア．研究目的の達成状況

研究の初年度に当たる今年度は、OECD/PISA2015のデータ分析を踏まえ、我が国の理科教育における科学的リテラシー育成に関する課題の抽出を行った。この成果を踏まえ、今後は、学校における実施状況の調査を行う。

イ．研究成果の普及状況

「理数探究基礎」に関連する諸外国のカリキュラムと学習活動に関する調査結果を基に、所内研究会を複数回開催し、文部科学省の教科調査官（理科）と意見交換を行った。

ウ．政策の企画立案に際しての活用状況

「理数探究基礎」で想定される学習内容に関する諸外国の科学カリキュラムの比較調査を基に作成した基礎資料を、文部科学省の「学習指導要領の改善に係る検討に必要な専門的作業等（理数探究）」の会議に参考資料として提出した。

4. 質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成29～30年度の第1年次）

(2) 研究組織

研究代表者 濱口 太久未（生徒指導・進路指導センター長）

所内委員 12名

所外委員 15名

事務局 藤平 敦（生徒指導・進路指導研究センター）

宮古 紀宏（生徒指導・進路指導研究センター）

立石 慎治（生徒指導・進路指導研究センター）

濱 由樹（生徒指導・進路指導研究センター）

(3) 目的と成果

ア. 目的

児童生徒の自己肯定感や学習に対する意欲、社会性等の向上は我が国喫緊の課題であると考えられることから、既存の質問紙調査の分析結果から得られた知見に加え、学校での指導改善に利活用することを視野に入れて実施された分析とその結果に基づく知見を提示することにより、これまで以上に学校において自己肯定感や学習意欲、社会性等の向上に資する教育活動を展開することが求められているところである。

このため、国内外の学力調査に伴う児童生徒への意識調査や、当研究所や国、国の独立行政法人等が行った児童生徒の学習や学校生活等に関する意識に関する調査について、特に①自己肯定感や規範意識、②教科の学習に対する選好度や有用感、③社会性や他者との関係の構築、に係る調査項目を中心に、児童生徒の回答傾向やそれらに関連する要因等を分析する。あわせて、それらの分析結果も活用しつつ、学校における指導改善や教育委員会での施策立案に資するような児童生徒質問紙調査の分析結果の提示の在り方について、所外の学識経験者を交えた検討を行う。

イ. 成果

国内外の学力調査や学校生活等に関する質問紙調査の収集、回答状況の整理を行い、①自己肯定感や規範意識、②教科の学習に対する選好度や有用感、③社会性や他者との関係の構築、に関する調査項目を中心に、児童生徒の回答状況やその傾向、推移等を整理した。

調査研究の実施に当たっては、5つのワーキングチームを設け、横断的・総合的な整理検討を行った。

特に、社会情緒的コンピテンス調査チームにおいては、平成27・28年度のプロジェクト研究「非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的検討手法に関する研究」において収集した2時点の調査データについて、記述統計の算出・確認並びに予備分析を実施し、必要な分析等を行いながら、本プロジェクト研究の中間報告書を執筆した。

(4) 評価

社会情緒的コンピテンス調査チームは平成27・28年度の2時点の調査に基づいて子どもたちのコンピテンスの実態把握と、社会的適応との関連について知見を得ることにより、学校内の様々な行事や部活動が、また教師や家庭の諸要因が、児童生徒の各種社会情緒的コンピテンスとどのような関連性を有しているかについて示した。

残りの4つのワーキングチームにおいても、概（おおむ）ね研究が計画通りに進捗している。

本研究が教育委員会や学校における取組の参考となるような分析結果の提示の在り方については、必要に応じ教育委員会関係者等の意見も聴きつつ、検討を行うことが必要である。

5. アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成 29 年度～30 年度の第 1 年次）

(2) 研究組織

研究代表者 磯山 武司（文教施設研究センター長）

所内委員 5 名

所外委員 5 名

事務局 安田 誠（文教施設研究センター総括研究官）

高草木 伸（同センター総括研究官）

平川 英洋（同センター専門調査員）

(3) 目的と成果

ア. 目的

平成 29 年 3 月に公示された新学習指導要領では、子供たちがこれからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるよう、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を進めることを求めている。

このような中、本調査は、新学習指導要領が求める「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善に関連した優れた授業実践の取組に着目し、その際の学習空間（施設・学校用家具・設備等）に関する活用状況や課題等を調査するものであり、今後の効果的な学習空間づくりに役立つ知見を学校関係者等に提供することを目的とする。

イ. 成果

平成 29 年度は、主体的・対話的で深い学びを実践している小中学校を対象として、学習空間（施設・学校用家具・設備等）に関する活用状況や課題等を把握するための試行的調査を実施した。

試行的調査は、小学校 6 校、中学校 7 校、また参考として高等学校 1 校を対象に、各校の代表的な 3 教科について、学校空間の利用状況や課題に関するアンケート調査を行った上で、実際に訪問してヒアリングを行った。

試行的調査の結果を踏まえ、平成 30 年度に実施する本調査の企画・デザインを行うこととしている。

また、海外における取組状況について、デンマーク及びオランダにおいて事例調査を実施した。

(4) 評価

本調査研究では、第 2 年次に全国的なアンケートによる本調査を計画しており、その準備年度として、文献調査、試行的調査により必要な情報の収集を行った。研究の第 1 年次としての目標は達成できたものと評価している。

6. 幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成29年度～平成34年度）：1年次

(2) 研究組織

研究代表者 渡邊 恵子（幼児教育研究センター長）

副研究代表者 掘越 紀香（幼児教育研究センター総括研究官）

所内委員 8名

所外委員 16名

事務局 足立 充（幼児教育研究センター総括研究官）

山田 亜紀子（研究企画開発部総括研究官）

一見 真理子（国際研究・協力部総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

幼児期から児童期にかけての幼児教育・保育の質が、その後の教育への影響のみならず、生涯にわたって影響を持つこと、更に非認知的スキルが影響していることなどが、海外の縦断研究において示されている。

幼児教育の効果に関する実証的研究を積極的に行っている米国、英国、韓国、台湾等では、幼児教育の無償化政策等も進められている。日本でも段階的に無償化の実現に取り組んでおり、そのエビデンスを得るには、今後も政策上の焦点となる幼児教育に関して、乳幼児期から児童期への教育の意義と方法や幼児期の教育・保育の質がその後の育ちと学びに与える研究の実施が必須である。

本プロジェクトでは、平成27・28年度のプロジェクト研究「幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究」で実施した調査よりも対象児と調査方法を拡張し、幼児期から児童期（3歳児から小学校2年生）にかけて同じ幼児・児童を継続的に調査することにより、基礎的な知見を得ることを目的とする。

イ. 成果

（ア）育ちと学びを支える力に関する研究

① 地方自治体等と連携し、約90園の幼稚園、保育所、認定こども園の協力を得て、3歳児（約2,500名）を対象として、保育者と保護者に対して質問紙調査等を実施した。園データ（園長・主任）としては、構造の質、プロセスの質、負担感、研修、新制度への移行等を尋ねた。子どもデータ（保育者、保護者対象）については、「育ちと学びを支える力」尺度のほか、幼稚園教育要領の「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に関する項目、多動や適応等の発達項目、認知的スキル項目、家庭教育・家庭環境項目（保護者のみ）を含めた質問紙調査を行った。

② 6園の協力園においては、①に加え、3歳児を対象に、より詳細な認知的能力と非認知的能力を捉えるため、認知的能力（言葉・語彙：ATLAN、数量図形：知能テスト等）に関する面接調査（タブレット）、非認知的能力に関する調査（「育ちと学びを支える力」尺度、実行機能EFの面接調査）を行った。

（イ）幼児教育におけるプロセスの質の評価と活用に関する研究

SSTEW、ECERS3等を参考に作成した「幼児教育におけるプロセスの質評価スケール」の改訂版を作成した。改訂版をSSTEW、ECERS3とともに上記②の協力園で実施し、その関連から信頼性と妥当性を確認した。

(4) 評価

本プロジェクトは目的に沿って予定どおり調査研究が進められている。関係自治体及び園等と連携・調整を図り、次年度以降も着実に実施する。

7. 教員養成課程等における ICT 活用指導力の育成のための調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究

(平成 28 年～29 年度の第 2 年次)

(2) 研究組織

研究代表者 吉岡 亮衛 (研究企画開発部総括研究官)

所内委員 9 名

所外委員 12 名

事務局 榎本 聡 (研究企画開発部総括研究官)

(3) 目的と成果

ア. 目的

教育の情報化を進めるに当たり、教員の ICT 活用指導力を向上させることが求められている。一方、児童・生徒の ICT 活用を指導する能力があると答えた教員はいまだ 66.2%にすぎない(「平成 27 年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)。

現職教員の ICT 活用指導力の育成については、現状では主に教員研修や免許状更新講習等で行われている。他方、教員を目指す学生(教員養成課程等の学生)に対しては、各大学において独自に取り組みが行われている。

この点について、中央教育審議会の答申では、「ICT の操作方法はもとより、ICT を用いた効果的な授業や適切なデジタル教材の開発・活用の基礎力の養成」が新たな課題であると示されている(「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」平成 27 年 12 月)。

教員の ICT 活用指導力の育成は重要かつ喫緊の課題であり、特に教員養成段階での育成の在り方については注目されている。本研究は、21 世紀を生きる子供たちを指導する教員に必要とされる ICT 活用指導力の育成について、総合的に調査研究を行い、学生が教員養成課程及び教職課程で身につけるべき ICT 活用指導力を育成するカリキュラム等の諸課題の改善に資する知見を得ることを目的とする。また、中央教育審議会の答申で示された課題の解決に資する多面的な情報を提供する

ものである。

イ. 成果

(ア) 質問紙調査の詳細な分析

平成 28 年度に実施した、「大学に対する質問紙調査」及び「教育委員会に対する質問紙調査」について、詳細な分析を実施した。

(イ) 大学に対するインタビュー調査の実施

できるだけ多くの教科について、各教科の指導法についての取り組み状況を概観するため、ある国立大学教育学部の協力を得てインタビュー調査を実施した。

インタビュー調査は、平成 29 年 12 月に 8 教科 11 名の先生方から各教科での具体的な取組について聴取した。その結果は次のようにまとめられる。

- ・教科の概論の授業は、大人数(100 人前後)であり、授業は講義と演習(模擬授業など)を組み合わせで行われる。講義は、パワーポイントを使って行われ、学生の発表でもパワーポイントが使われるが、コンピュータやパワーポイントに関する指導は授業の中では行われない。

- ・ICT 活用指導力については、授業で特別に時間を割いて講義が行われてはいない。先生の自らの授業方法や、学生の発表や模擬授業に対するディスカッションの中で、適宜指導の在り方についてのコメントがなされる。

- ・再課程認定やコアカリキュラムに対する取り組みとしては、新たに何かを取り入れる必要はなく、これまでの授業で行われていた内容を再配置することで対応可能と考えている。ただし、それ以上のことを盛り込もうとしても、授業の枠組みの制約が大きく実現は難しい。

- ・デジタル教科書に対する期待は教科によって異なるが、使用されるときには子供たちの手元にも必要であるという意見や、併用されるだろうという意見もあった。

- ・大学の ICT 環境としては、体育館やグラウンドを含めたキャンパスでの Wi-Fi 環境の整備、学生用のタブレットの導入、電子黒板の利用できる環境整備等、学

生が教育実習に行っても困らないような授業演習のできるインフラの整備やデジタル教科書等のソフトの整備が必要である。

(ウ) 岡山県の事例調査

教育センター調査の解釈を深める目的で、2018年1月岡山県教育委員会と岡山県総合教育センターを訪問し、情報教育研修の担当者にインタビューした。

教育委員会は、平成21年度に教員のICT活用指導力の到達度目標を設定し、目標を達成するための研修を開始した。その結果、平成20年度の30位台から躍進し平成24年以降はトップを維持している。岡山県の事例は、教育センター調査で示されている、情報化推進担当者研修が教員のICT指導力の高さに影響していると考えられること、研修の中で実物投影機を使用していること、授業の中でICTを活用する実践的な方法を伝達している、情報モラルなどICTを活用する際に留意しなくてはならない事項への配慮も伝達しているという教育センター調査の結果とも合致する。

(エ) 海外における実態の訪問調査

調査対象国は、アメリカ合衆国(ペンシルバニア州)、中国(上海)、エストニア、シンガポール、オーストラリア(ビクトリア州)、デンマークの6か国であった。対象国は、報道などから国民生活にICT活用が積極的になされていると判断される国、若しくは数年前に日本と近い状況にあった国などを視野にいれて選定した。

本年度は、アメリカ合衆国以外の5か国を訪問し、ICT活用の事例を調査した。

中国(上海)では、華東師範大学を訪問した。ICT活用のために教員が身に付ける資質・能力について、全国共通の規準が示されており、教員はこの全国共通の規準に基づいた試験に合格することが求められており、学生は一人一人が自主的に学習している。

オーストラリア(ビクトリア州)では、モナッシュ大学を訪問した。ここでは、学生に対し「ICT関連の様々なツールやサービスを体験させる」「ICT活用について批判的に考える」「ICT活用については生徒と一緒に学ぶという姿勢」の3つを重要なことと考えていた。

デンマークでは、教員養成を担っている University College Copenhagen を訪問した。ここでは、ICTを取り入れることで、授業をよりリアルに、創作的に行うことを促進できると考えていた。また、ICTツールは日々進化する一方ですぐに陳腐化するため、個別具体の使い方を教えることよりも、学生には自分で問題解決ができる力を育てることが大事である。

(オ) 学会における発表

平成28年度に実施した、大学に対する質問紙調査の成果について、以下の学会にて発表した。

1. 日本教育工学会第33回全国大会
期間：平成29年9月15日～18日
会場：島根大学
2. 第43回全日本教育工学研究協議会全国大会
期間：平成29年11月24日～25日
会場：和歌山県民文化会館

(4) 評価

大学に対する質問紙調査の結果から、大学のICT環境整備が十分とは言えない実態が明らかになった。これからの教員に必要とされるICT活用指導力や児童生徒に対する情報活用スキルの指導力等を学生に身に付けさせるためには、少なくとも、学校が目指している環境と同程度の環境が、教員養成課程等においても必要である。また、新しい学習指導要領に対応した、児童生徒の深い学びを保證することができる教員を輩出するためには、教員養成課程等における授業でも積極的にICT機器が取り扱われる必要があると考える。

教材研究・指導準備・評価等でのICTを活用した教育技術の指導については、現行の授業では、教材研究と指導準備での活用については扱われているが、保護者等との連携や評価等に関してはほとんど扱われていないことが分かった。

以上、本研究の目的である「学生が教員養成課程及び教職課程で身につけるべきICT活用指導力を育成するカリキュラム等の諸課題の改善に資する知見を得る」ことについては、概(おおむ)ね達成できたと言える。

8. 教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究

(1) 区分

プロジェクト研究

(平成 28 年度～平成 30 年度の第 2 年次)

(2) 研究組織

研究代表者 井上 示恩 (研究企画開発部長)

所内委員 2名

所外委員 18名 研究補助者 2名

事務局 猪股 志野 (研究企画開発部総括研究官)

(3) 目的と成果

ア. 目的

限られた財源を効果的・効率的に政策に生かしながら、複雑・多様化した現代を生き抜く人材を育てるためには、学級規模や教員の配置、それに伴う指導方法の工夫が児童生徒の資質能力の育成にどのような影響を与えるのか検討することが教育政策における重要な課題となっている。また、貧困による格差、いじめや不登校への対応、特別支援教育のニーズなど、教師に求められる業務は複雑・多様化しているといわれており、現代の教師の業務量を把握し、教員の効果的な配置について検討することが必要である。本研究では、自治体が実施する学力テストの分析や本研究プロジェクトを通して集めるデータの分析等を通して、教員配置等が子供の学力、非認知能力の向上や問題行動の軽減に与える影響について、実証的な研究を進めることで、教育政策の形成に資することを目的としている。

具体的には、自治体の実施する学力テスト等既存のパネルデータや本プロジェクト研究として行う追加調査により得られるパネルデータの分析等を通じて、学級規模(1学級当たりの児童生徒の人数)が子供の学力や非認知能力(意欲、自尊心、社会性等の社会情緒的コンピテンス)にどのような影響を与えるか、また、児童生徒支援加配の教員配置による不登校に関する質的・量的変化について実証研究を行う。

イ. 成果

(ア) 学級規模等が児童生徒の学力、非認知能力等に与える影響に係る研究

本研究では、「学力班」「非認知能力班」の2班を設け、「学力班」では、学級規模が認知能力としての学力に与える影響について計量経済学的手法を用いた分析を行い、「非認知能力班」では、学級規模及びそれに伴う教室での学級内の対人関係等の差異が、児童生徒の非認知能力(=社会情緒的コンピテンス)に与える影響について分析を行っている。

29年度は、自治体独自の学力等のパネルデータの貸与を受けるとともに、本プロジェクト研究が行う追加の縦断調査として、児童生徒の非認知能力を測定するための「児童生徒調査」を実施し、学級担任と学力調査対象教科を指導する担当教員を対象に「教員調査」を実施した。

30年度も、関係自治体の協力を得て、29年度と同様に、追加の縦断調査「児童生徒調査」「教員調査」を実施するとともに、引き続き学力等のパネルデータの貸与を受けて、分析を進める予定。

(イ) 児童生徒支援加配措置の実証的効果に関する調査研究

28年度は、協力自治体(7府県)に児童生徒支援加配の教員配置を行い、不登校に関し、学校への質問紙調査や学校訪問調査を実施した。

29年度は、児童生徒支援加配措置による不登校の質的・量的変化について、28年度加配措置校への訪問調査を実施すること等を通じて分析を進め、報告書を取りまとめた。

(4) 評価

本研究は、目的に沿って着実に研究が進められており、関係自治体等とも密接に連携・調整が行われているものである。

9. 「次世代の学校」における教員等の養成・研修，マネジメント機能強化に関する総合的研究

(1) 区分

プロジェクト研究

(平成 29 年度～平成 30 年度の第一年次)

(2) 研究組織

研究代表者 猿田 祐嗣 (初等中等教育研究部長)

研究副代表者 渡邊 恵子 (教育政策・評価研究部長)

所内委員 11 名

所外委員 39 名

事務局 藤原 文雄 (初等中等教育研究部総括研究官)

(3) 目的と成果

ア. 目的

本研究の目的は、これからの時代に必要な資質・能力を子供たちに確実に育み、多様な子供たちが持つ能力を最大限に伸長させるとともに、学校と地域の連携・協働によって社会総がかりで実現を目指す「次世代の学校」における教員等の資質・能力，マネジメント機能を高めるための方策検討に資する知見を提供することである。次の①から③の課題について、研究を進めることとした。

① 諸外国における教員養成における教員の資質・能力スタンダードについて

本研究は、教員養成に焦点を当て、諸外国において教員の資質・能力スタンダードがどのように活用されているのかについての国際比較調査を通して、我が国における教員育成指標の在り方や活用の仕方に示唆を得る基礎的研究を行うことを目的としている。

② 教育行政職員の研修の在り方について

本研究は、学校におけるマネジメント機能向上を支援する教育行政職員（教育長，指導主事，事務職員等）の研修の現状や課題，教育長や指導主事のリーダーシップ・コンピテンシー育成のための研修プログラムについての知見を得ることを目的としている。

③ 教職員の指導体制の充実について

本研究は、教職員定数の充実に伴う児童生徒一教師比

の縮小が実現した場合の、児童生徒の授業中の課題従事行動の違いを実験的に明らかにすることを目的としている。

イ. 成果

課題①では、教員の資質・能力スタンダードの活用について、(1) 目標としてのスタンダード、(2) 規準（基準）としてのスタンダード、(3) 教育システムの基点としてのスタンダードという三つの視点を導入し、日本を含む 10 か国を対象に教員の資質・能力スタンダードの活用について比較調査した。

課題②では、先行研究のレビューを行うとともに、教育行政職員の研修の現状や課題について調査し、第二年次に実施予定の質問紙調査の実施に向け、教育長及び指導主事に対してインタビュー調査を実施し分析した。

課題③では、学習集団規模を 10, 20, 30 人程度とした実験授業を実施し、児童の学習活動中の課題従事行動の状況を把握し比較した。生体情報の一つである身体の揺れの周波数を課題従事行動の指標とし、加速度計を用いて対象児全員について即時的・経時的に測定した。その結果、学級規模が 20 人以上の場合、授業時間を通じて、課題従事を含む各種行動をほとんどとっていない児童が出現する可能性があることが示唆された。

(4) 評価

【研究目的の達成状況】

上記のような成果が得られたことから、プロジェクト研究の第一年次における目的を達成したと考えられる。

なお、研究成果のうち、課題①については、「諸外国の教員養成における教員の資質・能力スタンダード」としてまとめ、また、課題③についても「学級規模による授業中の児童の課題従事行動と教師の児童に対する関わり合いの違い」としてまとめ、それぞれ文部科学省関係局課に提供したほか、ウェブで公開した。

10. 学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究

(平成28年度～29年度の第2年次)

(2) 研究組織

研究代表者 深堀 聡子 (高等教育研究部長)

所内委員 4名

所外委員 11名

事務局 朴澤 泰男 (高等教育研究部総括研究官)

(3) 目的と成果

ア. 目的

大学教育の質は、適切な教育学習環境が整備できているかどうかという観点だけでなく、学生に期待される学習成果を身に付けさせることができているかどうかという観点からも問われるようになってきている。そうした中で、一方では学生の主体的学習を促すと想定される活動(アクティブ・ラーニング等)、他方では学習成果の可視化を目指す取組が積極的に推進されているが、両者の関係性は必ずしも明確にされていない。

本プロジェクト研究は、教育学習環境と学習成果の関係性を、実証研究に基づいて明らかにしようとするものである。本研究では、学習成果を「学生の成長」と幅広く捉え、①～④に係るいかなる教育学習環境が、学生による知識や能力の習得、成績、学修時間などの指標と正の相関を持つのかを、全国的な調査データの収集・分析及び事例研究から明らかにすることを目指す。

① 大学のグローバル化戦略が学生の成長に与える影響について

② 大学の教育内容・方法の改革が学生の成長に与える影響について

③ 学生集団の構成の多様性(ダイバーシティ)が学生の成長に与える影響について

④ 学生集団の規模が学生の成長に与える影響について

イ. 成果

平成29年度も、文献調査や大学へのインタビュー調査の他、既存の調査や政府統計の集計、大学生等の学習状況に関する調査データの再分析、「大学の世界展開力強化事業」の実践事例報告書の分析を継続した。テーマごとの研究を更に深めて整理し、それらの成果をまとめた最終報告書を作成した。

研究の結果、グループワーク等の形態の授業を多く経験する学生ほど、授業出席や授業外学習時間が長いこと、奨学金受給者の方が、そうでない学生よりも授業の予習・復習等の時間が長いこと、人文社会系(地方所在国立大)では、出身地の多様性が高い学部の学生ほど、幅広い視野等の形成に授業が有効と捉えていることなどが明らかになった。

なお、平成28年度に日本学生支援機構の「学生生活調査」と共同で行った「大学生等の学習状況に関する調査研究」の結果も、同報告書に掲載されている。

(4) 評価

研究計画に沿って順調に研究を進め、成果を報告書にまとめることができた。「大学生等の学習状況に関する調査研究」については、高等教育研究部が過去に実施した調査の分析結果が第3期教育振興基本計画に引用されるなど、政策形成にも寄与している。

11. OECD生徒の学習到達度調査 (PISA)

(1) 区分

国際研究協力経費

(平成12年度～)

(2) 研究組織

OECD-PISA 調査プロジェクト・チーム

調査総括責任者 大野 彰子 (国際研究・協力部長)

所内プロジェクト・チーム 40名

事務局 新木 聡 (国際研究・協力部)

大塚 尚子 (国際研究・協力部)

梅澤 希恵 (国際研究・協力部)

小田 沙織 (基礎研究部) ほか

(3) 目的と成果

ア. 目的

OECD (経済協力開発機構) が進める PISA 調査 (Programme for International Student Assessment) は、多くの国で義務教育修了段階にある15歳児を対象に、将来生活していく上で必要とされる知識や技能をどの程度身に付けているかを測定することを目的としている。2000年から3年ごとに、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野で実施され、そのうちのひとつが中心分野として詳細に調査されている。

本研究は所内プロジェクト・チームを中心に、文部科学省と密接な連携をとりながら、我が国におけるPISA調査の運営及び実施に当たっている。また、関連の各種国際会議に出席し、調査の国際的、全体的な運営をはじめ、調査問題の開発、各国における調査の実施とその調整、データの分析等に当たっている。

イ. 成果

PISA調査ではこれまで、2000年、2003年、2006年、2009年、2012年、2015年と6回にわたり、それぞれ読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーを中心分野とする本調査を実施。また、それぞれ1年前の1999

年、2002年、2005年、2008年、2011年、2014年には調査問題確定のための予備調査を実施した。

2015年調査はコンピュータ使用型調査に全面移行し、科学的リテラシーを中心分野としつつ、読解力・数学的リテラシー・協同問題解決能力調査を、同年6～7月に全国の高等学校197校(198学科)、1年生の生徒約6,600名で実施した。

2016年度には、『PISA2015年調査 評価の枠組み：OECD生徒の学習到達度調査』(OECD編著、国立教育政策研究所監訳、明石書店、2016年11月)を刊行した。また、3分野(科学的リテラシー、読解力、数学的リテラシー)の世界同時結果公表にあわせ、国際結果の分析等を行い、日本語版の国際結果報告書『生きるための知識と技能6—OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2015年調査国際結果報告書—』(国立教育政策研究所、明石書店、2016年12月)を刊行した。

また、2017年度には、上記3分野の他に、『OECD生徒の学習到達度調査 PISA2015年調査国際結果報告書 生徒のwell-being(生徒の「健やかさ・幸福度」)』(国立教育政策研究所 2017年4月)、『OECD生徒の学習到達度調査 PISA2015年協働問題解決能力調査—国際結果の概要—』(国立教育政策研究所 2017年11月)をそれぞれ刊行した。

さらに、PISA2018年調査に向けた準備を並行して進め、予備調査を実施した。

今年度のPISA関係業務は以下のように列举される。
○PISA2015年調査関連：評価の枠組みの翻訳、国際報告書の確認、国内報告書の執筆、追加分析、公表準備(以上4-11月)、公表後の対応(12-1月)

○PISA2018年調査関連：新規問題・質問調査項目の翻訳、革新分野(グローバル・コンピテンス)への対応(以上4-3月)、予備調査(6-7月)、本調査国内対象校への協力依頼及び連絡調整(12月)

PISAの調査結果は、毎回、本調査実施の翌年12月

に公表され、各国の教育行政担当者や学校関係者等に様々な影響を与えている。

また、PISA 調査の結果に対する反響が大きいため、調査結果及び研究成果の普及にも力を入れており、これまでも調査の国際的な総括責任者であるシュライヒャー-OECD 教育・スキル局長や、他国の教育政策担当者・専門家等を招いて、講演会や OECD/Japan セミナー、国際シンポジウム等を行ってきた。平成 24 年度からは、OECD による調査結果の分析として毎月 PISA 調査のホームページに掲載されている「PISA in Focus」を随時翻訳し、日本語版として同じホームページに掲載し情報発信にも取り組んでいる。

(4) 評価

【政策の企画立案への反映の観点から】

OECD-PISA 調査はその着想当初から、客観的に自国の教育をみるという各国政府の政策的関心や必要性に応えることを、調査の開発、実施、分析の方針としてきたが、我が国においても、その分析結果は、学習指導要領の改訂など文部科学省の各種施策や中央教育審議会等の議論に活かされてきた。2008 年の学習指導要領改訂（授業時数の増や指導内容の充実）において大いに参考にされただけでなく、『第 3 期教育振興基本計画』（2018～2022 年度）においては、「目標（1）確かな学力の育成」の指標として、「OECD の PISA 調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持」することが、今後目指すべき測定指標として挙げられた。次期学習指導要領の基本的な方向性を示した 2016 年 12 月 21 日中教審答申においても、児童生徒の学力の現状を見る指標として、PISA2015 調査結果につき多く言及されている。

また、PISA 調査の枠組みや調査手法、調査問題の内容等は、文部科学省の学力・学習状況調査など様々な学力テストに影響を与えており、現在検討中の高大接続改革における新テストでも、思考力・判断力・表現力を問うコンピュータ使用型テストとして参考にされている。

【教育委員会・学校等での活用の観点から】

PISA 調査が評価しようとする能力について、重要性

が広く認識されるようになり、都道府県や市町村等で実施されている学力調査問題や入試問題の開発に当たり、PISA 調査で用いられた問題例を参考にすることも少なくないほか、教員採用試験や各種研修資料に PISA 調査の問題が活用されている。

【学術研究の観点から】

妥当性、信頼性のあるデータや指標に対する世界的な関心が高まっており、PISA 調査はこれに学術的に応えるものである。IEA（国際教育到達度評価学会）の調査手法をはじめとする学術的な成果を基に、OECD を中心に我が国を含む加盟国の専門家が大規模調査の開発に努力してきたものが PISA 調査である。最近では、PISA の国際的な経験を通じて、日本においてもコンピュータ使用型の学力調査や ICT 活用能力の調査に対する学術的な関心が高まるといった影響をもたらしている。

【研究成果の社会への還元の観点から】

PISA 調査の結果公表の際に、新聞各紙が一面ほか複数の紙面で調査結果を取り上げたほか、テレビ等のメディアでも調査結果が大きくとりあげられている。また、調査結果は学術論文をはじめ各種論考、雑誌論文、記事等の学力に関する分析で多く引用されているほか、高い成績を収めている国について様々な研究者、教育関係者等がそれぞれの視点から分析するなど、多方面に多様な関心と分析のきっかけを与え続けている。

12. OECD国際成人力調査 (PIAAC)

(1) 区分

国際研究協力経費
(平成21年度～)

(2) 研究組織

研究代表者 濱口 太久未 (生涯学習政策研究部長)
事務局 手塚 健郎 (生涯学習政策研究部)
所内研究分担者 5名

(3) 目的と成果

ア. 目的

国際成人力調査 (PIAAC) は OECD (経済協力開発機構) が進める 16～65 歳の成人を対象とする調査で、各国の成人が日常生活や職場で必要とされるスキルをどの程度身に付けているか、またスキルの活用状況等について明らかにすることを目的としている。

平成23年度に初めて行った第1回調査 (第1サイクル) には OECD 加盟国を中心に 24 か国が参加し、成人一般に求められる汎用的スキルのうち、「読解力」「数的思考力」及び「ITを活用した問題解決能力」の3分野のスキルについて直接測定する他、対象者の学歴、職歴、学習活動への参加状況などについて尋ねる「背景調査」を実施した。

我が国における調査実施機関は当研究所であり、生涯学習政策研究部及び国際研究・協力部で実務を行う一方、その時々課題に関する専門的な助言を得るため、所内外の専門家からなる PIAAC 国内調査の実施に関する研究会を組織し、国内調査の準備・実施に当たってきた。

イ. 調査結果の概要

日本では抽出した 11,000 人のうち調査に参加した約 5,200 人に対して、平成23年8月から平成24年2月にかけて調査を行った。調査終了後、当研究所内に専属メンバーからなる PIAAC 事務室を設置し、調査結果の分析や報告書の作成に向けた準備を進め、平成25年10月

に OECD からの結果発表と併せて、我が国でも日本版報告書の刊行を行った。

(『成人スキルの国際比較-OECD 国際成人力調査 (PIAAC)-報告書』(平成25年10月)を参照)。

平成26年度に新たに参加した9か国で実施された追加調査の結果も含め、日本の成人は読解力と数的思考力において、世界トップレベルのスキル習熟度となった (平均得点で参加国中第1位)。また、ITを活用した問題解決能力については、コンピュータ調査を受けなかった者を含め、レベル2、3 (中上位) だった者の全体に占める割合は OECD 平均より有為に高い値となっている。

(4) 評価

【調査研究事業の達成状況】

国際的に定められたスケジュール及び技術基準に従って必要な作業を進めた結果、日本のデータは信頼性が高いことが OECD によって確認されており、適切な調査結果を得ることができた。

【次期調査に向けた準備活動】

OECD では第1サイクルから10年が経過した2021年度に第2回調査 (第2サイクル) を実施する計画を進めている。これに向けて、調査の枠組みや調査手法、調査内容などの改良・拡充について議論する参加国会議 (Board of Participating Countries, BPC) に研究部の研究官が出席し、議論の内容や参考文献の情報収集を行った。そして、第1サイクルの成果を踏まえ、第2サイクルに参加していくための準備を国内でも進めていくこととした。

13. OECD国際教員指導環境調査 (TALIS)

(1) 区分

国際研究協力経費

(平成23年度～)

※ビデオスタディは平成28年～

(2) 研究組織

ア. TALIS2018

研究代表者 山田 亜紀子 (研究企画開発部)

所内研究協力者 6名

事務局 松原 憲治 (教育課程研究センター基礎研究部)
今岡 二郎 (国際共同研究室)

イ. TALIS ビデオスタディ

研究代表者 松原 憲治 (教育課程研究センター基礎研究部)

所内研究協力者 6名

所外研究協力者 8名

事務局 山田 亜紀子 (研究企画開発部)
今岡 二郎 (国際共同研究室)

(3) 目的と成果

ア. TALIS

(ア) 目的

OECD の国際教員指導環境調査 (Teaching and Learning International Survey : TALIS) は、学校の学習環境と教員の勤務環境に焦点を当てた OECD の国際調査である。教員及び校長への質問紙調査を通じて、職能開発などの教員の環境、学校での指導の状況、教員への評価やフィードバックなどについて国際比較可能なデータを収集し、教育に関する分析や教育政策の検討に資することを目指している。当該データの国際比較分析により、参加国は自国と共通の課題に直面している国があることを知り、その国の政策アプローチを参考とすることができる。

我が国においてもこのような国際比較分析は有用であることから、平成25年に実施した第2回調査 (TALIS2013) から参加しており、当研究所が我が国に

おける調査実施機関となっている。

(イ) 成果

平成29年度は、予備調査のデータ提出、国際会合への参加、本調査のサンプリング、調査資料の改訂、本調査の実施などを行った。また、平成30年度は、本調査のデータの提出、国際コンソーシアムからの本調査データに関する問合せ対応、平成31年6月の国際報告書と国内報告書の公表に向けた協議・執筆が予定されており、その準備も行った。

・予備調査のデータ提出

平成28年度に小学校28校、中学校約29校から収集した予備調査 (1校につき20名以下の教員が参加) のデータをクリーニングし、国際コンソーシアムに提出した。

・国際会合への参加

TALIS 調査の実施機関や参加国が一堂に集まる国際会合に参加し、予備調査の結果を基に本調査実施に向けた協議を行った。

・本調査のサンプリング

国際的な枠組みに沿ってサンプリングを行い、小学校200校、中学校200校、1校につき20名以下の教員の調査対象者を抽出した。

・調査資料の改訂

国際コンソーシアムとの協議の下、質問紙や手引き等の調査に関する資料の改訂を行った。

・本調査の実施

学校との連携を取りながら、平成30年2月中旬から3月中旬にかけて、小学校197校、中学校196校で本調査を実施し、校長質問紙、教員質問紙などの調査資料を回収し、データ化、提出を行った。

・本調査の品質管理のための訪問

学校と日程を調整して学校訪問及び電話での聞き込みを行い、本調査実施に関する情報収集を行った。

イ. TALIS ビデオスタディ

(ア) 目的

OECDではTALISの新しい試みとして、2016-2019年度の計画で、ビデオによる授業分析の研究を実施する。これまでのTALISは、教員に対する質問紙調査によって、指導実践や学習状況を把握していたが、TALISビデオスタディは、実際の授業風景をビデオ撮影して分析することで、より客観的なデータを収集するとともに、授業を受けた生徒にテストを実施し、指導と生徒の学習成果の関係を分析することを目的とする。平成30年時点において参加を表明しているのは8か国(チリ、中国(上海)、コロンビア、日本、メキシコ、スペイン(マドリッド)、英(イングランド)、ドイツ)である。なお、参加を検討していた米国は不参加となった。

(イ) 成果

平成29年度は主として、パイロット調査の実施、調査枠組みの協議、本調査に向けた調査資料の改訂、サンプルビデオの提出、本調査実施に向けた準備を行った。

・パイロット調査の実施

関東近郊の5校12教員の協力を得てパイロット調査を実施した。7教員の授業を2回ずつの撮影と授業資料の回収、また、対象単元実施前後に質問紙や調査問題などを回収し、データ化、提出を行った。

・調査枠組みの協議

国際会合に先立って国内委員を招集して国内委員会を実施し、調査方法や分析方法を協議した。また、国際会合やインターネット会議及び電話会議に参加し、調査枠組みを協議する場で日本の意見を伝えた。

・本調査対象校のリクルート

調査対象の候補となる地域の教育委員会や、大学との連携を図り、本調査対象校のリクルートを行った。

・調査資料の改訂

平成30年度実施の本調査の準備として、調査問題、質問紙、調査の手引き、調査への同意書などの調査資料を改訂した。

・本調査実施に向けた準備

平成30年度の本調査実施に先立ち、調査対象校のサンプリングや、本調査対象校への説明会を行った。また、

印刷可能な調査資料を事前印刷するなど、実施に向けた準備を行った。

(4) 評価

ア. TALIS

今回の2018年調査では、前回から参加している中学校の調査に加えて小学校にも対象を広げ、より充実した情報を公表できるようになる。本調査の実施は、国際コンソーシアムとの調整、本調査にむけた準備、学校との連携、調査後の資料の回収・データ化などにおいて、特段の問題が生じることもなく、順調に進行した。引き続き2019年6月の国際報告書、国内報告書の公表に向けた準備を進めていく。

イ. TALIS ビデオスタディ

本年度はパイロット調査の実施年であった。国際コンソーシアムとの調整や、国研と学校及び学校内での連携などが予定通りの進行とはならなかったが、適切に対処することができ、円滑な本調査実施に向けた改善点を明確にすることができた。懸念事項の一つであった本調査の調査対象地域の課題についても調整がつき、質問紙や調査問題等の調査資料の準備も概(おおむ)ね順調に進んだ。また、調査参加校へのフィードバックとして、希望する教員に専門家から授業に対するコメントを返すなど、可能な範囲で調査結果を還元した。引き続きOECD及び国際コンソーシアムと協力して、本調査に向けた準備を進めていく。

14. OECD国際幼児教育・保育従事者調査

(1) 区分

国際研究協力経費
(平成28年度～)

(2) 研究組織

研究代表者 山田 亜紀子 (幼児教育研究センター)
所内研究協力者 3人
所外研究協力者 3人
事務局 袈岩 晶 (国際・研究協力部)
掘越 紀香 (幼児教育研究センター)
一見 真理子 (幼児教育研究センター)

(3) 目的と成果

ア. 目的

OECD の国際幼児教育・保育従事者調査 (International ECEC Staff Survey) は、幼児教育・保育施設の環境について OECD が 2018 年に新たに実施する国際調査である。

園長及び保育者への質問紙調査を通じて、特に幼児教育・保育の質に影響を与える要素として、保育者の実践や、保育者の勤務環境、養成・研修の状況などについて、国際比較できるデータを収集し、政策形成に寄与することを目指している。主に3歳児から5歳児が対象となる就学前教育段階が対象とされている。

我が国においても、このような国際比較分析は有用であることから、内閣府 (認定こども園)・文部科学省 (幼稚園)・厚生労働省 (保育所) が調査への参加を決定し、当研究所が我が国における調査実施機関となっている。

イ. 成果

平成29年度は、平成29年6月に30園を対象に予備調査を行い、本調査に向けた課題の確認等を行った。この予備調査では、幼稚園・保育所・認定こども園29園が参加し、園長29名及び教諭・保育士等222名の回答が得られ、この回答データとともに、調査実施上の問

題点や本調査に向けた改善点などを整理したコメントを OECD と国際コンソーシアムに提出した。

また、平成30年度実施の本調査は今回初めて実施されることから、地方自治体や関係団体等に調査の実施を周知するため、三府省と連携しつつ、各種会議や研修会等での説明・協力依頼、当研究所ホームページへの掲載、雑誌記事の掲載などの各種の広報活動を行った。

なお、調査の実施方法や母集団の確定、質問紙内容などの重要事項の決定に当たっては、関係省庁連絡会を適宜開催するなど、三府省と緊密な連携を図りながら実施してきた。

(4) 評価

本研究については、平成30年度実施予定の本調査の円滑・確実な実施に向けて、これまでのところ概 (おおむ)ね順調に準備を進めることができた。

引き続き、三府省との連携のもとに、本調査に向けた準備を進めていく予定である。

15. IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)

(1) 区分

国際研究協力経費 (平成 29~32 年度の第 1 年次)

(2) 研究組織

研究代表者 銀島 文 (総合研究官)

所内研究協力者 30 名

所外研究協力者 7 名

事務局 萩原 康仁 (総括研究官)

泉澤 潤一 (主任研究官)

(3) 目的と成果

ア. 目的

「国際数学・理科教育動向調査」(TIMSS, 通称ティムズ: Trends in International Mathematics and Science Study) は, 国際教育到達度評価学会 (IEA: International Association for the Evaluation of Educational Achievement, 本部: オランダ) が企画, 実施する国際共同研究調査である。1964 年実施の第 1 回国際数学教育調査から続くもので, 1995(H7)年以降は, 4 年ごとに実施されている。TIMSS の目的は, 児童生徒の算数・数学及び理科の教育到達度を国際的な尺度で把握し, 指導方法や学習環境等の諸要因との関係について調査研究を行うことである。我が国においても, 客観的データに基づく国際調査研究が教育の向上・改善に寄与するものであることから積極的に参加しており, 国立教育政策研究所が日本の代表機関となっている。

国立教育政策研究所は, 日本における IEA 加盟機関として昭和 36 年に加盟して以来, IEA による国際共同研究調査に参加している。これまでに我が国が参加した, TIMSS 関連の調査には, 下記のものが挙げられる。第 1 回国際数学教育調査 (FIMS) (昭和 39(1964)年実施) / 第 1 回国際理科教育調査 (FISS) (昭和 45 (1970)年実施) / 第 2 回国際数学教育調査 (SIMS) (昭和 56 (1981)年実施) / 第 2 回国際理科教育調査 (SISS) (昭和 58 (1983)年実施) / 第 3 回国際数学・理科教育調査

の第 1 段階調査 (TIMSS1995) (平成 7 (1995)年実施) / 第 3 回国際数学・理科教育調査の第 2 段階調査 (TIMSS1999) (平成 11 (1999)年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の 2003 年調査 (TIMSS2003) (平成 15 (2003)年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の 2007 年調査 (TIMSS2007) (平成 19 (2007)年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の 2011 年調査 (TIMSS2011) (平成 23 (2011)年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の 2015 年調査 (TIMSS2015) (平成 27 (2015)年実施)。

イ. 成果

平成 29 (2017) 年度は, TIMSS2019 年調査 (平成 31 (2019) 年 3 月に実施予定) の調査サイクルの 1 年目に当たる。調査枠組みや問題の開発を経て, 平成 30 (2018) 年 3 月には, 教育委員会や学校の協力を得て予備調査を実施した。国際的な議論点の一つに, コンピュータ使用型調査の実施可能性があり, 同時に, コンピュータの特性を活かしたインタラクティブな問題の開発と検討も行われている。国内の現状や関連情報を収集するとともに, 新しい評価手法に関連した基礎研究を進めている。

(4) 評価

我が国における算数・数学及び理科の学力への関心は高く, TIMSS に関する調査結果は中央教育審議会等において参考資料として提出され, 教育課程改訂のための基礎データを提供している。

TIMSS は教育課程研究センター及び基礎研究部が中心となり, 様々な部の職員や調査官, 研究官が参画する全所的プロジェクトである。文部科学省をはじめ, 所外研究者等の協力も得て調査方法や問題, 結果の検討と分析を行う体制をとっている。

調査内容や結果等は, 市販本のほかに国立教育政策研究所や文部科学省の web ページで公表している。

16. チューニングによる大学教育のグローバル質保証—テスト問題バンクの取組

(1) 区分

国際研究協力経費
(平成 27 年度～)

(2) 研究組織

研究代表者 深堀 聡子 (高等教育研究部長)
所内委員 4名
所外委員 46名
事務局 立石 慎治 (高等教育研究部 研究員)

(3) 目的と成果

ア. 目的

Tuning テスト問題バンクは、大学教員がテスト問題を共同で作成するとともに、作成したテスト問題を広く共有することを通して、コンピテンス (学修成果) とラーニングアウトカム (学習成果) についての対話を喚起し、共通理解を形成することを目指す取組である。さらに、教育改善に資する学習成果アセスメントの在り方と情報の取扱いについて検討を深め、具体的な方法の開発に取り組んでいる。

Tuning テスト問題バンクは、国立教育政策研究所が平成 20～24 年度に取り組んだ経済協力開発機構による高等教育における学習成果調査(OECD-AHELO) フィージビリティ・スタディの成果と課題に基づいて着想された。平成 25 年度の国際研究・協力事業による研究の成果を踏まえつつ、平成 26 年度に本事業の取組がプロジェクト研究として開始された。平成 27 年 1 月に国立教育政策研究所に「チューニング情報拠点(Tuning National Centre)」が設置されたことを受け、平成 27 年度からは国際研究・協力事業「チューニング情報拠点」の取組の一環として展開している。

イ. 成果

テスト問題バンクの取組を、平成 26 年度から機械工学分野で展開してきた成果として、これまでに国内 3 拠

点と ASEAN 1 拠点で、延べ 25 機関 60 人の大学関係者及び技術士の協力のもとに、記述式問題 12 問、多肢選択式問題 92 問を作成してきた。これらのテスト問題を用いて、平成 28 年度にはテストの大規模実施 (国内及び ASEAN 地域 10 大学の学生 385 人を対象) を行い、平成 29 年度は、その結果に基づき改変した問題を用いて大規模実施 (国内及び ASEAN 地域 9 大学の学生 409 人を対象) を繰り返し、取組の高度化を実現してきた。

取組の国際通用性を高めるためのネットワーク構築や他分野への展開にも継続的に取り組んでいる。平成 29 年度には、テスト問題バンクと同様の取組である欧州連合 ERASMUS+Tuning-CALOHEE 事業と意見交換するとともに、中国教育部国家教育発展研究中心調査団の来訪を受け、東アジアにおけるチューニングの推進について意見交換した。グローバル人材育成プログラムの学修成果の測定・評価に関するシンポジウム、哲学教育カリキュラムに関するセミナー等も実施した。

(4) 評価

事業計画に沿って順調に研究を進めることができた。機械工学における成果を専門誌の連載記事として掲載するとともに、国内外の学術雑誌への投稿、各種講演を通じて、工学にとどまらず、幅広い学問分野の関係者の間で、学修成果アセスメントへの関心を喚起してきた。総じて、学術コミュニティの対話を喚起する本事業の目的に沿った成果が得られている。

17. 教育研究公開シンポジウム

(1) 区分

シンポジウム

(2) 研究組織

社会教育実践研究センター

(3) テーマ, 開催日時, 会場

テーマ: 「地域学校協働のためのボランティア活動等の
推進体制について」

日 時: 平成30年3月9日(金) 13:00~16:45

会 場: 放送大学東京文京学習センター

(4) 目的と成果

ア. 目的

人生100年時代, AIの技術などを社会生活に取り入れた, Society(ソサエティ)5.0など新しい社会の到来を迎える一方で, 地域では, 人々のつながりの希薄化, 経済格差, 地域の格差が進んでおり, 子供たちを取り巻く地域の教育力の衰退が危惧されている。そのため, 国としても地域提案型の学校を核とした地域づくり, 地域の魅力化の促進, そして何より, 地域学校協働活動推進の施策を展開しているところである。

本シンポジウムは, 「地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制について」をテーマとして, 社会教育実践研究センター(以下, 社研)で平成28, 29年度の2か年にわたり取り組んできた「地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制に関する調査研究」

(以下, 調査研究)の報告, また, 国, 県, NPOと異なる立場からの事例を紹介し, 地域学校協働活動の推進に資することを目的として開催した。

イ. 成果

まず, 志々田まなみ生涯学習政策研究部総括研究官より, 調査研究の報告があった。地域学校協働活動を進める上での課題として, 学校教職員の理解不足や学校側の受入れ体制の整備等を挙げるとともに, 自治体の計画等に, 地域学校協働の推進を位置付けることの重要性等に

ついて提案された。また「地域学校協働活動を推進するために大切にしたい要素」として抽出した①推進体制・環境整備, ②人材発掘・育成, ③普及・啓発, 理解促進, ④多様な活動, 継続的な活動の推進, ⑤コミュニティ・スクールとの関連についての説明があった。さらに, 先進的な事例として, 北海道帯広市, 茨城県牛久市, 島根県吉賀町, 愛知県北名古屋市, 山口県岩国市での取組について紹介された。最後に, 今後更に求められる地域の力とは, 土日や放課後に子供のより良い成長を促す体験活動を提供し, 地域を担う次世代を育成し, 地域により良い教育機関「学校」を創ること等であるとの提案があった。

続いてシンポジウムでは, コーディネーター役の岩崎久美子放送大学教授の下, 3名の講師からそれぞれの取組状況について発表していただきながら意見交換が行われた。

最初に明石要一千葉敬愛短期大学学長から, 「地域学校協働活動を推進する体制について」と題して, 高等教育機関の長として, さらには第8期中央教育審議会委員・生涯学習分科会長として, 地域学校協働活動が求められる背景, 学校地域協働答申の立案における議論の詳細, 答申に流れる理念, 実践者に期待すること等についての報告・提案があった。また, 社会教育と学校教育が連携・協働する際は, それぞれの背景や文化を理解することが重要であり, その橋渡し役として, 地域学校協働活動推進員の役割が重要であることが述べられた。これから本格的な人生100年時代を迎えるに当たっては, リカレント教育を含めて, 定年後に地域で活躍する場や空間が必要であり, 地域における多様な人たちとの交流によってこそ, 各種地域課題を解決できる子供の育成につながるとの指摘があった。

次に, 井上昌幸栃木県教育委員会事務局生涯学習課長補佐から「地域連携教員の設置と成果と課題」と題して, 栃木県では, 全国に先駆けて地域連携の学校側の窓口となる「地域連携教員」を全公立学校に配置している

こと、社会教育主事有資格者の教員を積極的に活用するよう取り組んでいること等の報告があった。また、地域連携教員制度立ち上げの背景には、各学校への社会教育主事有資格者の計画的配置、学社連携・融合のような学校と地域の連携に関する取組、県生涯学習課、教育事務所、総合教育センター等による市町を支援する体制の整備があることが述べられた。地域連携教員設置の効果として、学校では教員と地域の関わりが増えたこと、地域資源を生かす機会が増えたこと、地域からの協力が増えたこと等を挙げられた。また、社会教育行政においては、自治体の社会教育主事発令率の増加との関連についても報告された。

さらに、菅野祐太特定非営利活動法人 NPO 法人カタリバ東北事業部ディレクター(大槌町教育委員会教育専門官)から「NPO から見る学校・行政との連携について」と題して、岩手県大槌町における行政と NPO の連携・協働体制について報告があった。コラボ・スクールの立ち上げの経緯について、東日本大震災により甚大な被害を受けた大槌町は、子供たちが安心・安全に過ごせるような場所が少なくなっていた現状があり、NPO 法人カタリバでは、子供たちの放課後の居場所として、学習支援の場をつくったことが述べられた。今後、さらなる連携・協働のためには以下4点が大切であるとして、①関係の質を上げること、②相互の実践を補完・補強し合うこと、③共通の目標(ビジョン)をつくること、④生まれた成果を振り返ることであるとの提案があった。

最後に、コーディネーターの岩崎久美子放送大学教授から、現代社会は流動的な社会であり、多様性や柔軟性が私たちに求められているため、連携・協働の推進には、それぞれの立場の多様性を認め、足りない部分を補完し合うことがより良い社会をつくる一つのヒントである、との話でシンポジウムを終了した。

(5) 評価

全国から行政関係者、教職員、社会教育関係者及び地域ボランティアなど 241 名が参加し、大変盛況であった。

参加者からのアンケート結果では、①「内容の選択や

配列などプログラムは適切であったか」については、「適切であった」(54.2%)、「まあ適切であった」(41.0%)であった。②「参加したことがこれからの仕事に役立つか」については、「大いに役立つ」(50.7%)、「役に立つ」(45.1%)であった。③「運営は全体として適切であったか」については、「適切であった」(74.9%)、「まあ適切であった」(25.2%)であった。これらのアンケート結果から見て、シンポジウム内容及び運営のいずれについても参加者の満足度が高かったといえる。

具体的な感想としては、「学校と地域の連携・協働についてよいヒントが得られた」「行政と学校と地域の在り方を考えるよい機会となった」「シンポジストそれぞれの立場からの話を聞いて視野が広がった」などの好意的な意見が多数であった。

シンポジウムについては、報告書を作成し都道府県教育委員会等へ配布するとともに映像データを社研のウェブサイトで公開している。

18. 教育改革国際シンポジウム

(1) 区分

シンポジウム

(2) 研究組織

高等教育研究部

(3) テーマ、開催日時、会場

テーマ：「大学教育の成果をどう測るかー全国大学卒業生調査の国際的動向ー」

日 時：平成 29 年 12 月 12 日（火） 13：30～18：00

会 場：文部科学省 3 階講堂

(4) 目的と成果

ア. 目的

昨今の高等教育の質保証あるいは教育の成果（アウトカム）に対する関心の高まり、さらには「エビデンスに基づく政策形成」が要請される中、諸外国では国レベルでの大学卒業生調査が実施・活用されている。英国、米国、韓国において公的機関による大規模卒業生調査に関与している方々をゲストに招き、各国での実績を基に、実施体制の構築上の課題や期待される政策的効果についての知見を深めるとともに、日本における類似調査の必要性、実現可能性について議論を行うこととした。

イ. 成果

全国から大学関係者、高等教育を対象とする研究者など 284 名の参加があった。

<第 1 部>

各国からの報告に先立ち、濱中義隆（高等教育研究部総括研究官）より本シンポジウムの趣旨説明として、各国において大学卒業生に対する大規模調査が必要とされている背景について説明があった後、日本における高等教育の成果に関する公的統計の現状・課題、既存の大学卒業生を対象とする学術的な調査研究の事例が紹介された。さらに、本シンポジウムにおける各国からの報

告の対象となる卒業生調査について概略を紹介するとともに、日本の現状との比較を通して、各国比較の際の視点の提示と論点整理が行われた。

【米国の事例】

エミルダ・リバーズ氏（米国国立科学財団 国立科学工学統計センター 副センター長）より「米国学卒者の教育達成と進路に関する調査」と題して、米国国立科学財団（NSF）国立科学工学統計センター（NCSES）が実施する「全米大学卒業生調査（NSCG）」について、調査の実施組織体制、調査設計・サンプリング方法、回答者とのコンタクト戦略等について詳細な報告がなされた。同調査では雇用や教育に関する情報など継続的な調査における基本的情報の蓄積に加えて、特定の政策課題に応じた特設テーマに関する調査項目、科学・工学分野における女性、マイノリティ、障害者など特定集団の理解のための調査項目が適宜追加されること、これらの調査結果は政策的に中立な立場から連邦議会に報告していることなどが紹介された。

【英国の事例】

レイチェル・ヒューイット氏（英国高等教育統計機構 データポリシー管理部 マネージャー）より「卒業生のアウトカム：英国の学卒者の進路を追跡する」と題して、英国高等教育統計機構（HESA）が実施する「高等教育修了者進路調査（DLHE）」についてその実施体制や調査内容、さらに、現在、同調査の抜本的見直しが行われていることが報告された。データ収集の効率性向上と将来的なデータ活用の在り方に適した調査方法への変更を目的としたこの「抜本的見直し」により、2018 年度より開始される「卒業生アウトカム調査」についても、従来の DLHE からの変更点等に関する説明があった。また、国内の全ての大学卒業生を対象とするしつ皆調査の強みを生かして、「英国大学情報サイト（UNISTATS）」など個別大学に関する情報提供、評価指標として活用されていることなどが紹介された。

【韓国の事例】

チュ・フィジョン氏（韓国職業能力開発院 自由学期・進路体験支援センター センター員（副研究委員））より、「大学教育の成果を高めるために教育・労働市場データを活用する」と題して、韓国雇用情報院が実施する「大卒者職業移動経路調査（GOMS）」について調査実施の政策的背景、調査方法、調査内容等について詳細な報告があった。また同調査の政策形成における活用事例として、特に人文社会系学生の就職難と専攻不一致の問題が実証的に示されたことにより、従来、理工系学生が対象の中心であった企業連携型の長期現場実習制度等の各種の就業支援プログラムが、人文社会系の学生をも対象に拡大運営されるようになったこと等が紹介された。

【日本の事例】

本田由紀氏（東京大学 大学院教育学研究科 教授）が「職業的アウトカムから見た大学教育の質保証—実証研究のためのデータ蓄積の必要性」と題した報告を行った。日本では政府・公的機関による大学卒業生を対象とした大規模調査が行われていないため、本田氏が科学研究費補助金により実施した人文社会系大卒者を対象とするアンケート調査の分析結果が報告された。一般に人文社会系と総称される専攻分野においても個別の学問分野間で大学教育の内容・方法にはかなりの相違があること、一般に大学教育の内容とその後の職業キャリアとの関連性（レリバンズ）が低いと考えられがちな人文社会系においても、大学教育の内容・方法が卒業後のスキルの形成に一定の影響を及ぼしていることなどが明らかにされた。

<第2部>パネルディスカッション

第1部冒頭の趣旨説明において提起された論点整理の枠組みに基づいて、①調査実施の主体・権限、②調査の実施方法、③調査結果・データの活用方法の三つの観点から、講演内容に対する参加者からの質問に回答する形式で意見交換が行われた。討論では、収集データの信頼性を高める上で公的機関が関与・実施することの意義、調査への回答率を高めるために行われている工夫、行政記録情報の活用方法、学習成果（ラーニングアウトカム）を測定するための調査項目の精査についてなど、様々な

観点・立場からの意見が交わされた。

（5）評価

参加者からのアンケートでは、「大変参考になった」34%、「ある程度参考になった」53%となり全般的に肯定的な評価を得たものの、個別大学における教育改善の取組には結びつきにくいという意見も少なくなかった。一方で、大学教育の質に係る情報の把握・公表の観点から、現在、中央教育審議会で学生調査の活用が議論されているところであり、政策的には一定の成果があったと考える。

第3章 各研究部（センター）の研究・事業活動

1. 研究企画開発部

研究企画開発部は、本研究所の研究・事業活動全体の企画・調整、及び国内の研究機関や教育関係団体等との連携に係る連絡調整を主な業務としている。

プロジェクト研究については、平成23年11月に定められた「国立教育政策研究所プロジェクト研究実施要項」に基づき、新規研究のテーマや研究内容等についての企画調整を行い、平成30年度の年度計画を取りまとめるとともに、実施中のプロジェクト研究についての所長ヒアリングを行った。また、平成28年度終了プロジェクト研究について、研究成果報告会を開催し、研究成果の普及に努めた。

事業活動では、本研究所のシンポジウムの企画調整を行い、平成29年12月に教育改革国際シンポジウム「大学教育の成果をどう測るかー全国卒業生調査の国際的動向ー」、平成30年3月に教育研究公開シンポジウム「地域と学校つなげるシンポジウム～地域学校協働活動のためのボランティア活動等の推進体制について～」が開催された。また、平成30年度及び31年度に実施するシンポジウムについて、テーマや企画案の検討を行った。

研究・事業活動

井上 示恩（部長）

- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成27年度～）研究代表者
- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」（平成28年度～）研究代表者

猪股 志野（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成27年度～）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」（平成28年度～）研究分担者：事務局担当

山田 亜紀子（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動による研究「OECD国際教員指導環境調査（TALIS）2018」研究代表者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD国際教員指導環境調査（TALIS）ビデオスタディ」研究分担者：事務局担当
- ・文部科学省初等中等教育局視学官と併任

篠原 真子（総括研究官）

- ・文部科学省生涯学習政策局情報教育課情報教育調査官と併任
- ・科学研究費基盤研究(C)「PISA調査の検証に基づく大規模教育調査実施方法のモデル構築」（平成27～29年度）研究分担者

石川 いずみ（総括研究官）

・（併任）総務部企画室長（平成30年1月31日まで）

福田 光宏（総括研究官）

1-1. 教育研究情報推進室

教育研究情報推進室では、本研究所の研究成果や、教育実践及び教育研究に関する多様な情報をホームページやデータベースで公開し、広く提供している。

また、当室には、教育関係の図書、資料を約 54 万 4 千冊所蔵する教育図書館が設置されており、研究所内外の研究活動を支援している。

このほか、本研究所の研究活動全体の基盤となる情報システムの整備及び運用・管理を行っている。

事業活動の概要

(1) 研究成果アーカイブ

本研究所で行われてきた調査研究の成果をまとめた報告書等を広く公開し、各方面で活用していただくことを目的とした「研究成果アーカイブ」を平成 21 年 3 月から運用している。

平成 30 年 4 月現在で、平成 4 年度以降に発行された報告書と『国立教育政策研究所紀要』第 131 集～第 146 集の書誌情報 1,682 件を登録している。このうち、報告書 867 冊と紀要論文については、インターネット上で本文まで見ることができる。(<https://nier.repo.nii.ac.jp/>)

(2) 教育研究情報データベース

当室では、関係機関の協力を得て、教育に関する情報を収集してデータベース化し、インターネットにより提供している。(<http://www.nier.go.jp/database/>)

現在公開しているデータベースは次の 7 種類であり、収録件数は合計約 59 万件である

(平成 30 年 3 月現在)。

- ① 教育研究所・教育センター刊行論文
- ② 初等中等教育諸学校における実践的教育研究主題
- ③ 地方教育センター等における教職員研修講座
- ④ 高校入試問題
- ⑤ 教育学関係博士・修士学位論文題目
- ⑥ 学習指導要領データベース
- ⑦ 全国小中学校研究紀要 (学習指導案)

(3) みんなでつくる被災地学校運営支援サイト (平成 23 年 4 月～)

東日本震災で被災した学校及び教育活動の復興支援のため、過去の災害の被災地における教育課程の編成をはじめ、学校運営・学習指導・教育相談の工夫等に関する情報を収集・提供するサイトを国立情報学研究所と協力して構築し、当室で運用している。

(<http://www.hisaichi-gakkoushien.nier.go.jp/>)

(4) 教育情報共有ポータルサイトの運用

クラウドコンピューティングの活用により、初等中等教育 (幼稚園・小学校・中学校・高等学校) に携わる教職員

及び教育関係者が参加して交流しつつ、教材・指導資料など教育に関する様々な情報を共有し、日々の授業や学校運営に役立てることを目的とした「教育情報共有ポータルサイト」を運用している。

平成 27 年 8 月から教育課程研究センター指定校サイトを本サイトに統合し、ブログ等による教育活動の発信、教材・指導資料等コンテンツの共有、グループの形成、掲示板での情報交換などの機能を有している。また、平成 29 年度末のコンテンツ数は 30,270 件登録されているが、相当数の質の高いコンテンツを集めることが課題であり、引き続き、関係機関への広報活動などを行っていく。

(5) 統計集計専用環境の整備

本研究所と文部科学省との連携の下、新たな切り口やより多角的な視点に立った研究分析を行い、教育政策の企画・立案に有意義な知見を集約・提示するとともに、統計データの一層の有益な分析に資するため、本研究所内に専用パソコン 2 台を設置している。

(6) 教育図書館

当室には教育図書館が設置されており、本研究所における調査研究活動を支援するとともに、一般にも公開している。平成 29 年度の年間利用者数は 5,056 人、年間利用冊数は 28,842 冊であった。蔵書数は平成 30 年 3 月末現在、約 54 万 4 千冊である。

所蔵資料をもとに、教育に関する学術論文の書誌情報を登録したデータベース「教育研究論文索引」を作成しており、平成 30 年 3 月末の登録件数は 262,031 件である。

平成 26 年度まで実施していた戦前教科書の蔵書検索への遡及入力を再開し、師範学校・実業学校教科書約 1 万 8 千冊の登録を行った。また、教育図書館で所蔵する教育双六等 21 枚の補修を行った。

(7) 理科ねっとわーく

初等中等教育向けの理科教育用デジタルコンテンツ提供サイト「理科ねっとわーく」を、平成 29 年 8 月 31 日に公開、運用を開始した。(https://rika-net.com/)

「理科ねっとわーく」は、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) が、平成 15 年度～平成 28 年度に運用していたものであり、JST が保有するコンテンツ等の著作権を本研究所が譲り受け、本研究所が主体となって「理科ねっとわーく」サイトを再公開したものである。

平成 29 年度 (平成 29 年 8 月 31 日～平成 30 年 3 月 31 日) の総ページビュー数は 1,621,216 件 (1 日当たり 7,611 件) であった。また、この間の利用申請 (教科書への掲載等の授業以外での利用) は 13 件であった。

研究・事業活動

吉岡 亮衛 (総括研究官)

- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト (平成 24 年度～) 主査
- ・プロジェクト研究「教員養成課程等における ICT 活用指導力の育成のための調査研究」(平成 28～29 年度) 研究代表者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成 12 年度～) 研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「国際成人力調査(PIAAC)」(平成 21 年度～)

- ・研究分担者国際研究協力経費による研究「OECD 国際教員指導環境調査(TALIS)」(平成 25 年度～) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究B「教科と内容構成新ビジョンの解明 —米国・欧州 STEM・リテラシー教育との比較より」(平成 27～29 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究B「中等教育化学における文脈を基盤とした学習プログラムの構築」(平成 28～31 年度) 研究分担者
- ・科学研究費挑戦的萌芽研究「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)における真のリテラシー得点の解明」(平成 27～28 年度) 研究代表者
- ・科学研究費研究成果公開促進費「教育研究所・教育センター刊行論文データベース」(平成 29 年度) 委員長
- ・教育研究情報データベースの構築

坂谷内 勝(総括研究官)

- ・研究官等研究業績情報管理システムの運用管理
- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト(平成 24 年度～)
- ・プロジェクト研究「教員養成課程等における ICT 活用指導力の育成のための調査研究」(平成 28～29 年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成 12 年度～) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究C「数学・理科・情報の教科で使われている科学用語の共起ネットワーク分析」(平成 29～31 年度) 研究代表者

千々布 敏弥(総括研究官)

- ・教育情報共有ポータルサイトの構築
- ・プロジェクト研究「教員養成課程等における ICT 活用指導力の育成のための調査研究」(平成 28～29 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究B「授業研究を通じたプロフェッショナル・キャピタルの構築に関する実証的研究」(平成 29～33 年度) 研究代表者
- ・科学研究費挑戦的研究萌芽「授業研究におけるプロフェッショナル・カルチャーの解明と構築に関する比較研究」(平成 29～31 年度) 研究代表者

榎本 聡(総括研究官)

- ・教育情報共有ポータルサイトの構築
- ・「デジタルコンテンツデータベース」の構築(教育の情報化支援サイト <http://nicer-db.jp/>)
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構開発コンテンツ「理科ねっとわーく」の国立教育政策研究所への移管並びに運用
- ・ICT 活用授業設計のための教員研修モデルの検討
- ・プロジェクト研究「教員養成課程等における ICT 活用指導力の育成のための調査研究」(平成 28～29 年度) 研究分担者
- ・科学研究費挑戦的研究(萌芽)「学習者用デジタル教科書プラットフォームの標準化に関する基礎研究」(平成 29～30 年度) 研究分担者
- ・科学研究費研究成果公開促進費「デジタルコンテンツデータベース」(平成 29 年度) 委員長

江草 由佳（総括研究官）

- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト（平成 24 年度～）
- ・プロジェクト研究「教員養成課程等における ICT 活用指導力の育成のための調査研究」（平成 28～29 年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動における研究「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 26 年度～）研究分担者
- ・科学研究費若手研究（B）「探索型検索前後の知識の変化をとらえる評価手法の開発」（平成 25 年度～平成 28 年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（C）「書誌記述の新しいデータモデル FRBR 及び RDA に基づく書誌情報システムの研究」（平成 26 年度～平成 28 年度）連携研究者
- ・図書館システム・図書館サービスにおける調査研究
- ・教育に関する情報のデータベースの研究開発
- ・震災における社会教育施設情報の収集・提供に関する研究

2. 教育政策・評価研究部

教育政策・評価研究部は、これまでの教育政策の歴史的展開とこれからの展望を踏まえ、教育政策の立案・実施・評価の基礎となる実証的な調査研究を進めている。

最近の主な研究内容は、急激な社会変化に対応した教育行財政や学校システム構築の在り方の制度・実態・将来像に関わる基礎的な調査研究や、近年実施された教育行財政や学校システムの制度変更に関する政策過程分析とその効果・影響等を検証する研究などである。

具体的な研究手法としては、国内外の実情や理論動向についての分析、歴史的分析、比較分析、統計分析などを用いている。

平成 29 年度は、前年度に引き続き当研究所のプロジェクト研究「地方教育行政の専門性・多様性に関する研究―地方創生と教育行政―」を主に担い、地方自治体の教育行政（教育委員会）と一般行政（首長）との効果的な連携・調和が図られている事例等の要因の分析や諸外国との比較、教職員人事の多様性の検証、学校統廃合が地域に与えた影響などの分析のための調査研究を進めた。

要請される政策的研究課題に、各研究官の専門性を十分に発揮して組織的に対応できるように、研究部全体でその条件づくりを目指している。

研究活動

渡邊 恵子（部長）

- ・プロジェクト研究「地方教育行政の専門性・多様性に関する研究」（平成 28～30 年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究『「次世代の学校」における教員等の養成・研修，マネジメント機能強化に関する総合的研究』（平成 29～30 年度）副研究代表者
- ・文部科学省委託研究「教職課程における質保証・向上に係る取組の調査研究」（平成 29 年度 公益財団法人大学基準協会）
- ・国立大学事務局人事に関する研究

植田 みどり（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「地方教育行政の専門性・多様性に関する研究」（平成 28～30 年度）研究分担者・事務局
- ・プロジェクト研究『「次世代の学校」における教員等の養成・研修，マネジメント機能強化に関する総合的研究』（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（A）「子どもの貧困と学習の社会的成果に関する理論的実証的研究」（平成 29～31 年度）研究分担者

妹尾 渉（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「地方教育行政の専門性・多様性に関する研究」（平成 28～30 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する実証研究」（平成 28～30 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成 27～29 年度）研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究(S)「経済格差と教育格差の長期的因果関係の解明：親子の追跡データによる分析と国際比較」

(平成 28～32 年度) 研究分担者

- ・科学研究費基盤研究(B)「学校外教育が学校選択および職業キャリアに及ぼす影響に関する実証分析」(平成 26～30 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「復興」期における被災コミュニティ再編と子どもの学校生活・進路に関する追跡的研究」(平成 25～29 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「中堅教員の職能形成過程の実証研究：既存の教員縦断調査を活用したフォローアップ調査」(平成 29～31 年度) 研究代表者
- ・科研費挑戦的萌芽研究「5 年目教員に対するフォローアップ調査を通じた、教員人事異動の機能性に関する研究」(平成 29～31 年度) 研究分担者

橋本 昭彦 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「地方教育行政の専門性・多様性に関する研究」(平成 28～30 年度) 研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究(B)「19 世紀アメリカ初等中等学校のテスト情報の日本的な受容と展開に関する比較史的研究」(平成 28～30 年度) 研究代表者
- ・科学研究費挑戦的萌芽研究「学童保育の『質』の検証・評価の手法開発に関する試行的研究」(平成 27～29 年度) 研究代表者
- ・地方教育通史の刊行状況調査
- ・学校評価における評価者養成に関する実践的研究

本多 正人 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「地方教育行政の専門性・多様性に関する研究」(平成 28～30 年度) 研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究 (A)「子どもの貧困と学習の社会的成果に関する理論的実証的研究」(平成 29～31 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (B)「近年の教育行政関係法制の改正と地方教育行政の変化に関する調査研究」(平成 27～30 年度) 研究分担者

屋敷 和佳 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「地方教育行政の専門性・多様性に関する研究」(平成 28～30 年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」研究分担者(平成 29～30 年度)
- ・文教施設研究センター「義務教育学校施設計画の推進に資する調査研究」(平成 28～29 年度) 委員
- ・科学研究費基盤研究 (B)「戦後日本の学校建築をめぐる伝統と革新に関する研究」(平成 29～31 年度) 研究代表者

宮崎 悟 (主任研究官)

- ・プロジェクト研究「地方教育行政の専門性・多様性に関する研究」(平成 28～30 年度) 研究分担者
- ・科学研究費若手研究(B)「市町村合併や圏域化による義務教育行政の広域化に関する研究」(平成 27～30 年度) 研究代表者

3. 生涯学習政策研究部

生涯学習政策研究部では、生涯学習社会の実現に向けた政策の企画・立案に資するため、国民の学習に関する意識やニーズ、成人の知識や技能のレベル・内容、多様な学習活動の評価等に係る基礎的な調査研究を行うとともに、高齢化、情報化、グローバル化等の社会の変化に伴い生じている様々な課題の解決を図るための方法や仕組み等についての調査・分析等を行っている。また、OECD（経済協力開発機構）による国際成人力調査（PIAAC）の分析等に関する作業を行っている。

研究・事業活動

濱口 太久未（部長）

- ・国際研究・協力活動「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」研究代表者（平成 29 年度～）

手塚 健郎（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」事務局（平成 28 年度～）
- ・生涯学習活動とスキルとの関係に関する研究

加藤 かおり（総括研究官）

- ・科学研究費補助金（基盤 A）「海外専門家団体との共同開発・共同実施によるグローバルなFDプログラムの開発と実践」（平成 26～29 年度）、研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成 29 年度～）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」（高等教育研究部併任）（平成 28～29 年度）

小松 幸恵（総括研究官）

- ・障害者の生涯学習施策に関する研究

志々田 まなみ（総括研究官）

- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「学校と地域の組織的連携・協働による家庭教育支援の推進体制づくりに関する研究」（平成 28 年度～30 年度）研究代表者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「公民館を「連携推進母体」にした「学校と地域の総合的な活性化」に関する研究」（平成 27 年度～29 年度）研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「民生委員・児童委員を介在させた学校・家庭・地域の連携協力のあり方に関する研究」（平成 29 年度～31 年度）研究分担者
- ・国立教育政策研究所社会教育実践研究センター調査研究委員会「地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制に関する調査研究」（平成 28 年度～29 年度）委員
- ・地域学校協働活動、学校運営協議会制度に関する研究

- ・社会教育職員の資質・能力に関する研究

福本 徹（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～33 年度）研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「病院訪問教育における I C T を活用した思考力・判断力・表現力育成に関する実践的研究」（平成 27～29 年度）研究代表者
- ・科学研究費補助金挑戦的研究（萌芽）「学習者用デジタル教科書プラットフォームの標準化に関する基礎研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・国立特別支援教育総合研究所基幹研究「特別支援教育における教育課程に関する総合的研究」（平成 28～29 年度）研究分担者
- ・情報教育に関する研究
- ・資質・能力の育成と授業づくりに関する研究
- ・特別支援教育（知的障害, 病弱・身体虚弱, 等）に関する研究

4. 初等中等教育研究部

我が国の初等中等教育にかかる教育政策の企画・立案に資する基礎的調査研究を行うことを目的として、学習指導や教育評価の改善の在り方、学級編成や教職員配置、学校運営、教員等の養成の在り方などを中心に、我が国及び諸外国を視野に入れながら調査研究に取り組んでいる。

研究活動

猿田 祐嗣（部長）

- ・プロジェクト研究「[次世代の学校]における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究」（平成 29～30 年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～33 年度）研究副代表者
- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「コンテキストベースの問いが駆動する 21 世紀型科学教育実践モデルのデザイン」（平成 29～32 年度）研究分担者

藤原 文雄（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「[次世代の学校]における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究」（平成 29～30 年度）研究分担者：事務局
- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～33 年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「マネジメント機能強化に向けた事務職員の資質・能力の向上及び事務体制に関する研究」（平成 29～31 年度）研究代表者

山森 光陽（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「[次世代の学校]における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成 27～29 年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (A)「学級規模が学力、学習意欲及び社会性の経年変化に与える影響に関するパネル調査研究」（平成 29～33 年度）研究代表者
- ・学級規模が児童生徒に与える影響に関する教育心理学的研究
- ・形成的フィードバックについての研究

掘越 紀香（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「[次世代の学校]における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～34 年度）副研究代表者

- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成 28～29 年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（International ECEC Staff Survey）」（平成 28 年度～）事務局担当
- ・科学研究費基盤研究(C)「幼小接続期における戸惑いへの対処とそれを支えるシステムの構築」（平成 26～29 年度）研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究

5. 高等教育研究部

我が国の高等教育に係る教育政策の企画・立案に資する基礎的調査研究を行うことを目的として、研究活動を展開している。とりわけ、グローバルな環境の中での高等教育の質保証が政策の重要課題として焦点化される中で、学生の主体的な学びを促し、学士課程教育の質的転換を図るための基礎的知見の整理・分析に努めている。平成29年度は、学生の成長を支える教育学習環境の在り方、国際的なテスト問題バンクの普及、大学生の学習実態といったテーマで研究を進めた。

研究活動

深堀 聡子（部長）

- ・プロジェクト研究「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」（平成28～29年度）研究代表者
- ・国際研究・協力事業による研究「チューニングによる大学教育のグローバル質保証 - テスト問題バンクの取組」（平成27年度～）研究代表者
- ・チューニング情報拠点(Tuning Japan National Centre)（平成27年度～）代表
- ・科学研究費基盤研究(A)「グローバル社会におけるコンピテンシーを具体化する高度教養教育の開発研究」（平成26～29年度）連携研究者

濱中 義隆（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」（平成28～29年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「教育費負担と進路選択における学生支援の在り方に関する調査研究」（平成27～30年度）連携研究者
- ・科学研究費基盤研究(B)「人文社会科学系大学教育の内容・方法とその職業的レリバンスに関するパネル調査研究」（平成25～29年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)（一般）「キャリア・職業教育による高等教育の機能的分化と質保証枠組みに関する研究」（平成25～29年度）研究分担者
- ・科学研究費特別推進研究「2015年社会階層と社会移動調査研究会」「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差形成メカニズムに関する総合的研究」（平成25～29年度）連携研究者

朴澤 泰男（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」（平成28～29年度）研究分担者・事務局
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成27～29年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「地方教育行政の多様性・専門性に関する研究—地方創生と教育行政—」（平成28～30年度）研究分担者
- ・科学研究費若手研究(B)「大学生の中途退学の背景・帰結・抑制政策に関する基礎的研究」（平成26～29年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(B)「教育費負担と進路選択における学生支援の在り方に関する調査研究」（平成27～30年度）

連携研究者

立石 慎治 (研究員)

- ・プロジェクト研究「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」(平成 28～29 年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」(平成 29～30 年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」(平成 27～29 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「教育目標の達成に重要な教学データを自動選択する AS モデル生成システム」(平成 29～31 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「大学教授職の専門職らしさの探求—アカデミックネス概念の構築と検証」(平成 29～31 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「持続可能な大学組織の探索：組織の規模と範囲・組織間関係の現状・変容・存続の分析」(平成 28～31 年度) 研究分担者
- ・科学研究費挑戦的萌芽研究「博士課程出身の大学非正規職員に関する探索的研究：高学歴ワーキングプアか新専門職か」(平成 28～30 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「国立大学改革と人文社会系学問の役割・課題」(平成 28～31 年度) 連携研究者

高等教育政策セミナー等の開催

ア. 「グローバル人材育成プログラムの学修成果の測定・評価 (BEVI)」(平成 29 年 5 月 23 日 (火) 15:00～18:00)
国立教育政策研究所 第 1 特別会議室

グローバル人材育成に向けて、各大学で多様な留学・語学・異文化学習プログラムが提供されている。こうしたグローバル人材育成プログラムの質を保証し、不断の改善を促していくためには、学修成果の定義・測定・評価を行っていくことが喫緊の課題と言える。グローバルコンピテンシー、留学・学習の成果の客観的測定・評価手段として、米国を中心に約 60 の高等教育機関において活用されている BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) の開発者である Craig N. Shealy 教授 (James Madison University)、及び日本版 BEVI (BEVI-j) を作成し、広島大学グローバル人材育成プログラムの評価に実際に活用しておられる西谷元教授 (広島大学副理事 (スーパーグローバル大学創成支援事業担当)) をお迎えし、取組について御紹介いただいた。詳細は、国立教育政策研究所のホームページに掲載。 (https://www.nier.go.jp/koutou/heps_nier13.html)

イ. 「学位プログラムと哲学教育のカリキュラム」(平成 30 年 3 月 27 日 (火) 14:30～17:30) 京都大学 吉田南 1 号館 201 会議室

哲学系科目は、哲学を専門としない学生が受講することも多く、哲学科が設置されていない大学においても開講されている。哲学の研究者を目指さない大学生に対し、哲学教育はどうあるべきで、また大学のカリキュラムの中でどう位置付けられるべきかについて、教養課程と教職課程の観点から渡邊浩一准教授 (大阪経済法科大学) が、薬学教育の観点から坂本尚志准教授 (京都薬科大学) が、学修成果分析の観点から畑野快准教授 (大阪府立大学) が、カリキュラム改善の観点から田中一孝講師 (桜美林大学) が考察し、未来の哲学カリキュラムの在り方とその実現の方法

を提案した。また、ジェームズ・マディソン大学において倫理的推論教育の推進・評価の中心的役割を担い、また評価測定を通じて学生の学修活動を向上させる「ラーニング・インプルーヴメント」のけん引的な研究者であるケストン・フルチャー博士を招いて、各提題へのコメントを頂いた。詳細は、国立教育政策研究所のホームページに掲載。
(https://www.nier.go.jp/koutou/heps_nier14.html)

6. 国際研究・協力部

国際研究・協力部は、国際共同研究の実施や、文部科学省の政策課題に関連した様々な調査研究、諸外国の教育政策、改革動向についての基礎的情報の収集、分析を主な業務としている。

本年度は、日本の教育に関する基礎的情報（英文）発信事業を実施した他、国際共同研究プロジェクトとして、経済協力開発機構（OECD）の「生徒の学習到達度調査（PISA）」及び「国際教員指導環境調査（TALIS）」を、各部・センターと協力しながら進めた。同時に、各部員の専門性を生かしながら、科学研究費等による研究調査を実施、推進した。

研究活動

大野 彰子（部長）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）調査総括責任者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成 25 年度～）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」（平成 23 年度～）研究分担者

新木 聡（副部長）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）調査総括責任者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成 25 年度～）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」（平成 23 年度～）研究分担者

一見真理子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～34 年度）事務局・研究分担者
- ・OECD・Starting Strong 3 共同翻訳事業事務局・共訳・最終校閲者
- ・OECD「国際幼児教育・保育従事者調査」事務局 質問紙調査・予備調査分担者
- ・中華圏の基礎教育に関する動向調査研究（中国における ESD，台湾のオルタナティブ教育）
- ・東アジア地域の就学前教育に関する調査研究
- ・教育史研究の動向調査（アジアの教員史研究，日中教育文化交流史）

大塚 尚子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～33 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）研究分担者及び事務局担当

沼野 太郎（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」(平成23年度～)事務局・研究分担者
- ・国際研究・協力活動「ユネスコ教員部会(UNESCO Teacher Task Force)」(平成28年度～)運営委員・作業部会委員
- ・国際研究・協力活動「ユネスコ・アジア太平洋地域教育研究所ネットワーク国際共同研究(UNESCO Bangkok ERI-Net)」(平成28年度～)研究分担者
- ・国際研究・協力活動「独立行政法人日本学生支援機構 海外留学支援制度」(平成29年度～)実施・審査委員
- ・国際研究・協力活動「公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター APPUnivNet」(平成30年度～)評価検討委員
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業(平成22年度～)事務局・編集担当

巖 晶(総括研究官)

- ・国際研究・協力活動「OECD 幼児教育・保育従事者調査 (TALIS 3S)」(平成27年度～)研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「PISA 調査の検証に基づく大規模教育調査実施方法のモデル構築」(平成27～29年度)研究代表者

卯月 由佳(主任研究官)

- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」(平成27～29年度)事務局・研究分担者
- ・プロジェクト研究「児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成, 配置, 研修に関する総合的研究」(平成27～28年度)事務局・研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際成人力調査 (PIAAC)」(平成21年度～)研究分担者
- ・科学研究費若手研究(B)「世帯収入が子どもの発達・学習環境とアウトカムに与える効果に関する日英比較研究」(平成26～29年度)研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(B)「若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究」(平成28～33年度)研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「子どもの貧困と学習の社会的成果に関する理論的実証的研究」(平成29～31年度)研究分担者

梅澤 希恵(研究員)

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成29年度～)研究分担者及び事務局担当
- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成29年度～33年度)研究分担者
- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」(平成29年度～30年度)研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「教員横断調査による教員の職場適応・職能形成の構造分析と実践的示唆の提示」(平成29年度～33年度)研究分担者

7. 教育課程研究センター

教育課程研究センターは、基礎研究部及び研究開発部の二つの部と総合研究官から構成されている。

基礎研究部では、長期的な視点に立った教育課程の基準の改善に関する基礎的な調査研究をはじめとした指導行政の企画・立案に資する調査研究を主に行っている。

研究開発部では、主に学校における具体的な教育活動を踏まえたより実証的な研究や教育委員会・学校等に対する教科指導等に係る専門的な助言・支援、それらを裏付けるための調査研究等を行っている。

総合研究官は、科学教育等の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究等を行っている。

7-1. 教育課程研究センター基礎研究部

研究活動の概要

基礎研究部では、国際研究協力経費による研究やプロジェクト研究等全所的なプロジェクトとして、次の(1)(2)を中心に研究している。また、他の研究部が事務局となっていく「OECD-PISA」等の全所的なプロジェクトに関わっている。

(1) IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)

(2) 学校における教育課程編成の実証的研究

その他、「持続可能な開発のための教育 (ESD)」に関するフォローアップ研究、教育課程研究センターの主たる事業である「研究指定校事業」「学習指導要領実施状況調査」等にも関わっている。また、科学研究費助成事業による研究も進めている。これらの研究成果は主として教育課程改訂のための基礎資料として活用されている。

研究・事業活動

猿田 祐嗣 (部長)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成 29～33 年度) 研究副代表者
- ・プロジェクト研究「「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究」(平成 29～30 年度) 研究代表者
- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」(平成 29～30 年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「コンテキストベースの問いが変動する 21 世紀型科学教育実践モデルのデザイン」(平成 29～32 年度) 研究分担者

五島 政一 (総括研究官)

- ・個人研究「理科の基本概念「地球」の再検討とその育成を図る地域教育資源の開発に関する研究」
- ・個人研究「「ESD」にアプローチする「地域・世界遺産教育」の創造」
- ・個人研究「防災教育チャレンジプラン」

二井 正浩（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～33 年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的萌芽研究「インテグレイテッド・ヒストリーに着目した歴史教育内容開発研究」（平成 29～31 年度）研究代表者
- ・個人研究「グローバルヒストリー教育論研究」
- ・個人研究「世界史カリキュラム構成に関する研究」

西野 真由美（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～33 年度）研究分担者：事務局担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「21 世紀型資質・能力を育成する道徳教育カリキュラムの開発と実践に関する研究」（平成 27～29 年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「未来志向型コンピテンシーを育む特別活動の理論と実践—日本型教育モデル発信を視野に」（平成 29～32 年度）研究分担者

萩原 康仁（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成 14 年度～）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「カリキュラムと学校，学級及び家庭環境の影響を多面的に捉える TIMSS 理科の研究」（平成 29～31 年度）研究代表者

堀 清一郎（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・全国学力・学習状況調査に関する調査研究

松原 憲治（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～33 年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成 22 年度～）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）ビデオスタディ」（平成 28 年度～）研究代表者（NPM）
- ・国際協力研究経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成 14 年度～）研究分担者：理科担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）研究分担者：理科担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「科学の有用性を意識させ科学的な態度を育成する持続発展教材の国際協働研究」（平成 26～29 年度）研究分担者

- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「日本をモデルとする学習者中心の授業開発と指導仮説」(平成 28～平成 30 年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「カリキュラムと学校, 学級及び家庭環境の影響を多面的に捉える TIMSS 理科の研究」(平成 29～31 年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「コンテキストベースの問いが駆動する 21 世紀型科学教育実践モデルのデザイン」(平成 29～32 年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究(萌芽)「インテグレイテッド・ヒストリーに着目した歴史教育内容開発研究」(平成 29～32 年度) 研究分担者

安野 史子(総括研究官)

- ・科学研究費助成事業 基盤研究(A)「高大接続に資する多面的・総合的な学力評価・測定を行うための新たな技術的基盤の構築」(平成 25～29 年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(A)「高大接続に資する多面的評価のためのタブレット端末を用いた CBT の総合的研究」(平成 29～33 年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(A)「高大接続改革の下での新しい選抜方法に対する教育測定論・認知科学・比較教育学的評価」(平成 28～32 年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「数学リテラシー概念に基く教員養成系数学教育カリキュラム具体化の研究と教授法の開発」(平成 29～31 年度) 研究分担者

泉澤 潤一(主任研究官)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成 29～33 年度) 研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「IEA(国際数学・理科教育動向調査(TIMSS))」(平成 29 年度～) 研究分担者及び事務局担当

小田 沙織(研究員)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成 29～33 年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」(平成 29～30 年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成 27 年度～) 研究分担者及び事務局担当
- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」(平成 27 年度～) 研究分担者

7-2. 教育課程研究センター研究開発部

事業活動の概要

(1) 全国的かつ総合的な学力調査等の実施

学習指導要領の下での児童生徒の学力を総合的に把握し、教育課程の基準や各学校における指導の改善・充実等に生かしていくため、ペーパーテストや質問紙等による全国的な調査を実施している。平成29年度は、以下の調査研究を実施した。

ア. 全国学力・学習状況調査

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てること、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること等を目的として、文部科学省が、学校の設置管理者等（教育委員会、学校法人等）の協力を得て、平成19年度から実施している。

教育課程研究センター研究開発部では、本調査のうち、教科に関する調査の問題やその解説資料の作成、調査結果の分析、報告書・授業アイデア例の作成等を担当している。

平成29年度は、4月18日に調査を実施し、8月28日に結果を公表した。

解説資料、報告書、授業アイデア例を作成するとともに、説明会を東京（文部科学省）と広島県（広島市）で開催したり、学力調査官等が教育委員会等の主催する研修会等に参加したりするなど、調査及び調査結果に基づく全国への指導助言を行った。

さらに、平成30年度調査（中学校英語の予備調査も含む。）の実施に向けて、問題作成などの作業を進めた。

イ. 学習指導要領実施状況調査

学習指導要領の各教科等の目標や内容に照らした児童生徒の学習の実現状況、それらに係る指導等の各種状況を把握及び分析することにより、学習指導要領の改訂に際しての根拠データや資料を得るとともに、各学校における指導の改善に資することを目的としている。

学習指導要領（平成20年告示）に基づく調査については、名称を「教育課程実施状況調査」から「学習指導要領実施状況調査」と改め、①今回の改訂の基本的な考えに関する事項、各教科等の主な改善事項、②今回の改訂で新設、学年及び学校種を越えて移行した事項、③従来より課題と指摘される事項等の検証を中心に、平成24年度に小学校、平成25年度に中学校、平成27年度に高等学校を対象に実施し、小学校と中学校の調査結果を平成29年度に公表した。平成29年度は、高等学校の調査結果の分析を行った。

(2) 研究指定校事業

教育課程の基準の改善に必要な資料を得るとともに、各学校における指導方法等の改善充実に資するため、次のような研究指定校事業による実践的な調査研究を実施している。成果の普及を図るため、「平成29年度国立教育政策研究所教育課程研究指定校事業研究協議会」を平成30年2月6日～2月9日の4日間、都内会場で開催した。指定校や教育委員会のみならず、広く全国の学校関係者にも公開し、4日間で延べ4,695人の参加があった。

<p>①平成 29 年 度 指 定 教 育 課 程 研 究 指 定 校 事 業【継 続】</p>	<p>以下の研究課題において、研究指定校による実践的な調査研究を実施した。</p> <p>1 各教科等に係る研究課題 【高等学校】(普通教育に関する, 専門教育に関する) 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究 (44 校を指定)</p> <p>2 学校全体で取り組む研究課題</p> <p>(1) 伝統文化教育を地域とともに推進するための教育課程の編成, 指導方法等の工夫改善に関する実践研究 (5 校を指定)</p> <p>(2) へき地の学校における教育課程の編成, 指導方法等の工夫改善に関する実践研究 (4 校を指定)</p> <p>(3) 社会の中で活用される論理的思考やそれらを表現する力を学校全体で育成するための教育課程の編成, 指導方法等の工夫改善に関する実践研究 (10 校を指定)</p> <p>(4) ESD を学校全体で体系的に推進するための教育課程の編成, 指導方法等の工夫改善に関する実践研究 (6 校を指定)</p> <p>(5) 校種間の連携による教育課程の編成, 指導方法等の工夫改善に関する実践研究 (5 地域を指定)</p>
<p>②平成 29 年 度 指 定 教 育 課 程 研 究 指 定 校 事 業【新 規】</p>	<p>以下の研究課題において、研究指定校による実践的な調査研究を実施した。</p> <p>1 幼稚園教育に係る研究課題 幼稚園教育要領の趣旨等の実現に向けた評価方法の工夫, 及び評価に基づいた指導内容や指導方法の工夫改善に関する実践研究 (2 園を指定)</p> <p>2 各教科等に係る研究課題 【小学校】 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究 (29 校を指定)</p> <p>【中学校】 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究 (26 校を指定)</p> <p>3 学校全体で取り組む研究課題</p> <p>(1) 伝統文化教育を地域とともに推進するための教育課程の編成, 指導方法等の工夫改善に関する実践研究 (6 校を指定)</p> <p>(2) へき地の学校における教育課程の編成, 指導方法等の工夫改善に関する実践研究 (2 校を指定)</p> <p>(3) 社会の中で活用される論理的思考やそれらを表現する力を学校全体で育成するための教育課程の編成, 指導方法等の工夫改善に関する実践研究 (9 校を指定)</p> <p>(4) ESD を学校全体で体系的に推進するための教育課程の編成, 指導方法等の工夫改善に関する実践研究 (6 校を指定)</p> <p>(5) 校種間の連携による教育課程の編成, 指導方法等の工夫改善に関する実践研究 (7 地域を指定)</p>

7-3. 教育課程研究センター総合研究官

総合研究官は、科学教育等の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究等を行っている。

研究・事業活動

銀島 文（総合研究官）

- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成 14 年～）研究代表者，調査実施責任者（NRC）
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年～）研究分担者
- ・国際研究協力活動による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成 20 年～）研究分担者
- ・科学研究費挑戦的萌芽研究「ASEAN 共同体との JAPAN イニシアティブ理数教育課程開発研究ネットワーク構築」（平成 28-29 年度）研究分担者
- ・個人研究「数感覚（Number Sense）の発達と育成に関する研究」
- ・個人研究「科学の教育課程に関する研究」
- ・個人研究「教育評価と測定に関する研究」

8. 生徒指導・進路指導研究センター

生徒指導は、一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的な資質や行動力を高めるようにするための指導・援助である。

また、進路指導は、児童生徒が自己の生き方を考え、将来の進路を主体的に選択していく能力や態度を育成するための指導・援助である。

生徒指導・進路指導研究センターでは、生徒指導・進路指導行政の企画立案に資する調査研究に取り組むとともに、教育委員会や学校等に対する専門的な援助や助言を行っている。

研究活動

濱口 太久未（センター長） 平成29年7月11日から

- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成29～30年度）
研究代表者

加藤 弘樹（センター長） 平成29年7月10日まで

- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成29～30年度）
研究代表者

堀 清一郎（副センター長） 平成29年7月10日まで

- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成29～30年度）
研究分担者

藤平 敦（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成29～30年度）
研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「複数地点で展開する『いじめ追跡調査』によるいじめエビデンスの再構築」（平成28～31年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（C）『「中1不登校」解消に向けた『小中学校兼務教員』の配置効果に関する研究』（平成26～29年度）研究代表者
- ・科学研究費挑戦的萌芽研究「特別活動における道徳性育成方策に関する研究」（平成27～29年度）研究分担者

中野 澄（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成、配置、研修に関する総合的研究」（平成27～31年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育施策の実証に関する研究（平成28～29年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「複数地点で展開する『いじめ追跡調査』によるいじめエビデンスの再構築」（平成28～31年度）研究分担者

- ・科学研究費基盤研究 (C) 「集団活動を通じた不登校防止の取組に専門家の指導をいかす学校体制のありかた」 (平成 28～30 年度) 研究代表者
- ・個人研究 「文部科学省調査を活用した不登校の効果に関する研究」

篠原 郁子 (主任研究官)

- ・プロジェクト研究 「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」 (平成 29～30 年度) 研究分担者
- ・個人研究 「乳幼児期における社会情緒的発達」

宮古 紀宏 (主任研究官)

- ・プロジェクト研究 「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」 (平成 29～30 年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究 「『次世代の学校』における教員等の養成・研修, マネジメント機能強化に関する総合的研究」 (平成 29～30 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (B) 「〈多元的生成モデル〉にもとづく教育改革の実践と構造に関する総合的研究」 (平成 28～30 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (B) 「EU 諸国等における学校基盤の包括的健康教育カリキュラムの研究—地域と協働する学校」 (平成 26～29 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (C) 「米国のリスクを抱えた子供に対するオルタナティブ学校制度に関する実証的研究」 (平成 28～30 年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究 (C) 「重大非行事案防止のための多機関連携による非行少年等とその家庭への支援に関する研究」 (平成 28～30 年度) 連携研究者
- ・個人研究 「いじめ等の情報共有に関する学校組織・指導体制に関する研究」

立石 慎治 (研究員)

- ・プロジェクト研究 「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」 (平成 29～30 年度) 研究分担者

事業活動

ア. 生徒指導関係

(ア) 生徒指導のより効果的な取組のための調査研究

現代の児童生徒の意識や行動の変化, 家庭や地域社会における児童生徒の健全育成に関する課題, 学校における生徒指導の現状と課題などの実態について調査・分析し, 生徒指導の抱える課題を明確にするための調査研究を進めている。

生徒指導に関して短時間でポイントを把握したいという現場のニーズに応えるべく, 今, 学校現場が知っておきたい話題などにスポットを当ててピンポイントで解説や提案を行う A4 見開きの生徒指導資料「生徒指導リーフ」シリーズを, 平成 23 年度から作成・発行している。

平成 29 年度は平成 27 年 7 月に公表した「いじめに関する研修ツール」の引用資料等を最新のものに改め, 「いじ

めに関する研修ツール Ver2.1』として2月に発行し、ウェブサイトに掲載するとともに、教育委員会や各学校に提供した。また、平成29年3月に取りまとめたプロジェクト研究『学校いじめ防止基本方針』がいじめの未然防止に果たす効果の検証～中学校区が共通に取り組む事例を中心に～』の報告書を再編集し「全教職員が認識を共有し、主体的に取り組むことで、いじめの未然防止は可能。」として3月に発行し、ウェブサイトに掲載するとともに、教育委員会や各学校に提供した。

(イ) 魅力ある学校づくり調査研究事業

不登校やいじめの未然防止は中学校のみで解決するものではなく、中学校区の小学校との連携を中心に、家庭や中学校区内の地域社会の様々な関係機関・団体等が一体となり、連携していくことが必要との認識に基づき、新たな不登校やいじめを生まない魅力ある学校づくり調査研究事業を、平成22年度から2か年指定で実施している。

平成28年度からは、調査研究の対象を教育委員会にも広げ、不登校児童生徒数を全体ではなく「継続数」「新規数」に分けて分析し、各学年の状況に応じて意識的に「未然防止」「初期対応」「自立支援」の取組を進める調査研究を実施している。(19地域を指定)

(ウ) 生徒の社会性育成に向けた中高接続の在り方に関する調査研究

中学校生活における生徒の意識や行動が、高等学校入学後にどのように変容するのか。その際、中学校と高等学校のそれぞれにおいて、どのような働きかけがなされたのか。そして両者にはどのような関係があるのかを明確にすることは、生徒の社会性を育成する上で重要である。

このため、平成28年度から30年度において、中学校・高等学校における教育活動が生徒の学校生活における意識と行動に及ぼす影響についての調査研究を実施している。

(エ) 生徒指導研究推進協議会

全国の生徒指導担当者等が一堂に会し、児童生徒の問題行動や健全育成などについて当センターからの情報提供や参加者相互の情報交換、研究協議を行う会議を毎年開催している。平成29年度は、6月8日に東京で開催した。

イ. 進路指導関係

(ア) キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査

平成24年度に実施した「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」の分析結果を基に、キャリア教育について、ピンポイントで解説や提案を行うリーフレット発行を進めている。平成29年度は、「生徒が直面する将来のリスクに対して学校にできることって何だろう？」をテーマとして、離職や失業といった人生上のリスクに関する学習機会について記述したキャリア教育リーフレットシリーズ2を発行した。

(イ) 全国キャリア教育・進路指導担当者研究協議会

今後のキャリア教育・進路指導の改善に資するため、都道府県教育委員会や小学校・中学校・高等学校の進路指導担当者等を集め、キャリア教育・進路指導の在り方等について、研究協議や情報交換を行う会議を毎年開催している。

平成29年度は、5月30、31日に東京で開催した。

(ウ) 職場体験・インターンシップ実施状況等調査

中学校における職場体験活動と高等学校におけるインターンシップの実施状況について、全国の国・公・私立の中

学校及び高等学校を対象に毎年調査を実施している。

なお、平成 26 年度調査からは、事前指導・事後指導等に関する設問の追加を行って調査を実施しており、平成 29 年度は、平成 30 年 1 月に平成 28 年度の実施状況結果を公表し、各都道府県・指定都市教育委員会等に通知するとともに、ウェブサイトに掲載した。

ウ. 質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究【プロジェクト研究】

本研究では、平成 29 年度と 30 年度の 2 か年にわたって、国内外の学力調査に伴う児童生徒への意識調査や、当研究所や国、国の独立行政法人等が行った児童生徒の学習や学校生活等に関する意識に関する調査について、特に①自己肯定感や規範意識、②教科の学習に対する選好度や有用感、③社会性や他者との関係の構築、に係る調査項目を中心に、児童生徒の回答傾向やそれらに関連する要因等を分析する。あわせて、それらの分析結果も活用しつつ、学校における指導改善や教育委員会での施策立案に資するような児童生徒質問紙調査の分析結果の提示の在り方について、所外の学識経験者を交えた検討を行う。

平成 29 年度は、平成 30 年 3 月に平成 27・28 年度のプロジェクト研究「非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的検討手法に関する研究」において収集した 2 時点の調査データについて必要な分析等を追加しながら取りまとめ、本研究の中間報告書として「社会情緒的コンピテンス調査研究に係る分析結果報告書」を作成した。

9. 幼児教育研究センター

国内外の幼児教育への関心の高まりを背景として、幼児教育に関してより効果的な研究活動を行うため、平成 28 年 4 月に設置した。国における調査研究の拠点として、①幼児教育に関する調査研究の推進、②内外の研究機関や地方自治体、幼稚園等との研究ネットワークの構築、③地方自治体や幼児教育関係者等への研究成果の普及を行っている。

研究活動

渡邊 恵子（センター長）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～34 年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「地方教育行政の多様性・専門性に関する調査研究」（平成 28～30 年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「『次世代の学校』における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究」（平成 29～30 年度）副研究代表者
- ・文部科学省委託研究「教育課程における質保証・向上に係る取組の調査研究」（平成 29 年度公益財団法人大学基準協会）
- ・国立大学事務局人事に関する研究

掘越 紀香（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～34 年度）副研究代表者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成 28～29 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「『次世代の学校』における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（International ECEC Staff Survey）」（平成 28 年度～）事務局担当
- ・科学研究費基盤研究（C）「幼小接続期における戸惑いへの対処とそれを支えるシステムの構築」（平成 26～29 年度）研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究

足立 充（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～34 年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成 28～29 年度）研究分担者：事務局担当

一見 真理子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～34 年度）研究分担者：事務局担当

- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 (International ECEC Staff Survey)」(平成 28 年度～) 事務局担当
- ・OECD・Starting Strong 3 共同翻訳事業事務局・最終校閲担当
- ・中国の基礎教育に関する動向調査
- ・東アジア地域の就学前教育に関する調査研究
- ・日中教育交流に関する教育史的検討

河合 優子 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」(平成 29～34 年度) 研究分担者
- ・文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育調査官と併任

山田 亜紀子 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」(平成 29～34 年度) 研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 (International ECEC Staff Survey)」(平成 28 年度～) 研究代表者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018」研究代表者
- ・文部科学省初等中等教育局視学官と併任

篠原 郁子 (主任研究官)

- ・乳幼児期における社会情緒的発達
- ・乳幼児期 (就学前) の環境と教育による、発達の帰結への影響
- ・乳幼児期の子供の発達、親の発達、親子関係の発達

研究・事業活動

(1) プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」(平成 29～34 年度)

幼児期から児童期にかけて同じ幼児・児童を継続的に調査することにより、幼児期から児童期への教育の意義や幼児期の教育・保育の質がその後の育ちと学びに与える影響などについて基礎的な知見を得ることを目的としている。

具体的には、①幼児期からの育ちと学びを児童期まで継続的に調査することにより、育ち・学びを支える力を捉えることなどを旨とするともに、②幼児教育におけるプロセスの質の評価とその活用の在り方について研究を進めた。

(2) OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 (International ECEC Staff Survey)

幼児教育研究センターは、OECD が 2018 (平成 30) 年から新たに実施する標記国際調査の国内実施機関となっている。文部科学省、厚生労働省、内閣府の協力を得つつ、全国の幼稚園・保育所・認定こども園から 220 園を対象に調査を実施する予定である。保育者の実践の内容や、保育者の勤務環境、研修の状況などについて、国際比較できるデータを収集し、政策形成に寄与することを目指している。

事前調査として、本年度に予備調査を実施し、平成 30 年度には本調査（220 園）を実施する予定である。

（3）プロジェクト研究「幼小接続期の育ち学びと幼児教育の質に関する研究」（平成 27～28 年度）成果報告会

平成 27 年度から平成 28 年度まで実施したプロジェクト研究「幼小接続期の育ち学びと幼児教育の質に関する研究」の成果報告会を文部科学省講堂にて開催した（平成 29 年 10 月 27 日）。幼小接続期の育ち・学びに関する研究の内容として、自治体調査や先進的な取組事例、「育ち・学びを支える力」に関する試行調査の結果について報告が行われた。幼児教育の質に関する研究内容として、海外で活用、提案されている質評価について報告が行われた。全国から、都道府県・政令指定都市教育委員会や幼児教育関係団体の関係者、大学や専門学校の教員など、220 名の参加があった。

10. 社会教育実践研究センター

社会教育実践研究センターでは、地方公共団体における社会教育事業の活性化に資するため、全国の社会教育活動の実態調査や、社会教育事業のプログラム開発、社会教育指導者の育成・資質向上に資する調査研究などを行っている。

また、新たな研究課題の抽出や研究方法の改善を図る研究セミナーを開催しているほか、文部科学省との共催で社会教育指導者のための研修事業等も行っている。

研究・事業活動の概要

(1) 調査研究事業

ア. 地方創生の拠点としての公民館に関する調査研究

公民館を取り巻く状況を質問紙調査等により把握するとともに、これまでの各種調査結果との比較から、地域の未来を担うこれからの公民館の在り方、新たな役割・可能性等について検討するため、調査研究委員会及びワーキンググループを開催し、調査の方向性を検討するとともに、質問紙の検討を行った。

イ. 高齢者の地域への参画を促す地域の体制づくりに関する調査研究

高齢者の学びを通じた経験や学習成果を地域の諸活動に生かし、地域社会への参画やつながりを促進するため、多様な主体との連携による地域資源を活用した地域参画の方策について、高齢者の地域参画に関する取組の事例の収集・分析、ヒアリング調査の実施、モデル事業の開発・実施を行い、その成果や効果等を検証して報告書にまとめ、公表した。

ウ. 地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制に関する調査研究

地域学校協働活動を推進する上での多様な人材発掘や育成、地域学校協働本部への移行を目指す際の課題等について取りまとめた「地域学校協働活動の実施状況アンケート調査」結果の二次分析を行い、「地域学校協働活動を推進するために大切にしたい要素」を設定するとともに、地域学校協働活動において先進的な取組をしている地方自治体へのヒアリング調査を行い、その結果を要素と結び付けて考察して報告書にまとめ、公表した。

エ. 社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査研究

社会教育主事講習等規程が改正され、2020年度から社会教育主事講習が新たなカリキュラムにおいて実施されることを踏まえ、新たな内容が盛り込まれる講習に円滑に対応できるよう、新カリキュラムに対応した教材「生涯学習概論」を作成、販売した。

(2) 研究交流会及び研究セミナー等

ア. 研究交流会・研究セミナー

(ア) 全国生涯学習センター等研究交流会（平成29年5月25日～5月26日 2日間、参加者77名）

生涯学習センター等の相互の連携協力を推進するため、都道府県及び指定都市が設置する生涯学習センター等の代表者及び職員を対象に実施した。

- (イ) 地域教育力を高めるボランティアセミナー（平成30年3月8日～3月9日 2日間, 参加者168名）
都道府県及び指定都市が設置する体験活動ボランティア活動支援センターの担当者, 自治体のボランティア支援担当者, ボランティア団体のリーダー等, 「学校支援地域本部事業」に係る担当者, 学校関係者などを対象に, 「地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制」をテーマに実施した。
- (ウ) 平成29年度教育研究公開シンポジウム
「地域と学校 つなげるシンポジウム」（平成30年3月9日 1日間, 参加者241名）
調査研究の成果報告をはじめ, 多様な人材の活用や養成・育成に資する実践事例等から, 「地域学校協働活動」が推進されるための支援体制の在り方等について検討を行った。
- (エ) 平成29年度「全国社会教育主事の会」研究交流会（平成29年6月30日 1日間, 参加者54名）
社会教育主事の全国的なネットワークの形成を図るため, 都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等を対象に実施した。

イ. 社会教育主事講習（文部科学省が当センターに委嘱して実施）

- (ア) 社会教育主事講習 [A]（平成29年7月21日～8月25日 36日間, 参加者74名）
社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習を実施した。
- (イ) 社会教育主事講習 [B]（平成30年1月22日～2月28日 38日間, 参加者234名）
社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習を実施した。（社研及び新潟, 静岡, 鳥取, 島根（東, 西）, 広島, 愛媛, 沖縄を会場として実施）

ウ. 社会教育研修事業（文部科学省が当センターと共催で実施）

- (ア) 公民館職員専門講座（平成29年5月30日～6月2日 4日間, 参加者62名）
公民館主事及び公民館・公民館類似施設の職員, 都道府県, 指定都市及び市町村教育委員会の公民館運営に関わる社会教育主事等でいずれかの経験が1年以上の者を対象に実施した。
- (イ) 図書館司書専門講座（平成29年6月12日～6月23日 12日間, 参加者53名）
図書館に勤務する司書で, 勤務経験が概（おおむ）ね7年以上の指導的立場にある者等を対象に実施した。
- (ウ) 新任図書館長研修（平成29年9月5日～9月8日 4日間, 参加者203名）
新任の図書館長等に対し実施した。
- (エ) 博物館長研修（平成29年10月4日～10月6日 3日間, 参加者56名）
主として登録博物館, 博物館相当施設又は博物館類似施設の館長・副館長に就任し2年未満の者を対象に実施した。
- (オ) メディア教育指導者講座（平成29年10月16日～10月20日 5日間, 参加者38名）
学校教育及び社会教育におけるメディア教育の指導的立場にある者に対し実施した。
- (カ) 社会教育主事専門講座（平成29年11月7日～11月10日 4日間, 参加者34名）
都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等で勤務経験が2年目以上の者を対象に実施した。
- (キ) 博物館学芸員専門講座（平成29年12月13日～12月15日 3日間, 参加者42名）
登録博物館, 博物館相当施設又は博物館類似施設に勤務する学芸員若しくは同等の職務を行う職員で, 勤務経験が概（おおむ）ね7年以上で指導的立場にある者を対象に実施した。

(3) 研修資料の作成、情報発信

ア. 社会教育情報番組「社研の窓」の制作

全国における地域学校協働活動のより一層の推進を図ることに資するため、平成30年3月9日に実施した平成29年度教育研究公開シンポジウム「地域と学校 つなげるシンポジウム」の様子を動画データで配信した。

イ. 基礎資料、データ等の収集整理と情報提供

社会教育指導者向けの「公民館に関する基礎資料」、「図書館に関する基礎資料」、「博物館に関する基礎資料」、「ボランティアに関する基礎資料」を作成しウェブサイトで公開した。

ウ. 文部科学省のメールマガジンにおける情報発信

当センターに係る様々なニュースやトピックスを、文部科学省の「マナビィ・メールマガジン」の中の「社研通信」コーナーにて配信した。また、当センターウェブサイト「社研通信」コーナーを設置して掲載した。

エ. レファレンス等への対応

都道府県・市町村の社会教育担当者からのレファレンスへの対応を行うほか、職員を地方自治体に派遣して指導・助言を行うなど、地域の社会教育活動の活性化に寄与した。

オ. 社会教育関係雑誌を通じた情報発信

雑誌「社会教育」（発行：財団法人日本青年館）や「社教情報」（発行：一般社団法人全国社会教育委員連合）、「月刊公民館」（発行：公益社団法人全国公民館連合会）の企画・編集への協力等、全国規模の社会教育関係団体との連携を図った。

カ. 「上野の山文化ゾーンフェスティバル」事業への参加

平成29年11月22日、「上野の山文化ゾーンフェスティバル」の一環として、上野公園地区の余り知られていない場所を案内する「BuRaLi（ぶら〜り）e上野」を実施し、27名が参加した。今年度は「上野公園にいる謎の龍を探そう」をテーマに事業参加者の有志4名が中心となり、月1回程度の学習会を開催した。当日は、学びの成果をボランティアガイドとして発揮し、活躍する姿が見られた。なお、事業実施に際しては、国立国会図書館国際子ども図書館、東京国立博物館、東叡山寛永寺、上野の山文化ゾーン連絡協議会、上野観光連盟の協力を得ている。

(4) 全国体験活動ボランティア活動総合推進センターの活動

奉仕活動・体験活動の推進・定着を図るため、外部の研究者、有識者の協力を得て、奉仕活動・体験活動に関する情報収集・提供、調査研究を行い、全国の自治体が設置する体験活動ボランティア活動支援センターへの支援を行った。

11. 文教施設研究センター

文教施設研究センターでは、安全・安心な学校づくりや環境対策等の学校施設が直面する今日的な課題に対して適切な実態把握とこれに基づく解決策を検討し、もって学校施設に関する施策の企画・立案に資するため、専門的・技術的な調査研究を実施している。また、調査研究の成果を広く内外に普及・広報するとともに、海外の関係機関との交流活動を行っている。

研究活動

磯山 武司（センター長）

- ・プロジェクト研究「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」（平成29～30年度）研究代表者
- ・文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」特別協力者
- ・国際研究・協力活動「OECD/GNEELE（効果的な学習環境に関する各国専門家会合）」研究分担者
- ・学校施設の環境に関する基礎的調査研究（平成17年度～）事務局担当
- ・義務教育学校等の施設計画の推進に関する調査研究（平成28～29年度）事務局担当

高草木 伸（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」（平成29～30年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD/GNEELE（効果的な学習環境に関する各国専門家会合）」事務局担当
- ・学校施設の環境に関する基礎的調査研究（平成17年度～）事務局担当
- ・義務教育学校等の施設計画の推進に関する調査研究（平成28～29年度）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当

安田 誠（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」（平成29～30年度）研究分担者
- ・東日本大震災からの学校施設の復興プロセスに関する調査研究（平成27～28年度）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当
- ・文教施設整備に関するデータベース（平成17年度～）事務局担当

平川 英洋（専門調査員）

- ・プロジェクト研究「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」（平成29～30年度）研究分担者
- ・学校施設の環境に関する基礎的調査研究（平成17年度～）事務局担当
- ・東日本大震災からの学校施設の復興プロセスに関する調査研究（平成27～28年度）事務局担当
- ・義務教育学校等の施設計画の推進に関する調査研究（平成28～29年度）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当
- ・文教施設整備に関するデータベース（平成17年度～）事務局担当

研究・事業活動

ア. 学校施設の環境に関する基礎的調査研究

地球温暖化の防止と教室内環境の改善という観点に立って、平成 17 年度から学校施設の環境に関する基礎的調査研究を実施している。

平成 24 年度から、文部科学省が進めるスーパーエコスクール実証事業に採択された学校を対象に、環境に配慮した改修整備を行う学校施設における改修前後の建物仕様、運用実態及びエネルギー使用量等に関する継続調査を行い、その相関性を分析把握することにより、今後の学校施設整備に係る文教施設施策に資することを目的とした調査研究を行っている。

平成 29 年度は、平成 24 年度にスーパーエコスクール実証事業に採択された、生駒市立鹿ノ台中学校のエネルギー使用実態等調査を実施し、エコ改修によるエネルギー消費量の変動や教室環境の変化を把握し、エコ改修の効果等の検証・分析を行った。

イ. 義務教育学校等の施設計画の推進に関する調査研究

近年、小中一貫教育に取り組む学校設置者が増加していることから、義務教育学校をはじめとする小中一貫教育校の施設整備の検討に資するため、平成 28 年度より、義務教育学校等の施設計画の推進に関する調査研究を実施している。

本調査研究は、小中一貫教育を行う学校施設を対象として、その施設形態が児童生徒の学習・生活環境や教職員の管理運営環境に及ぼす効果等の実態を明らかにすることを目的としている。

平成 29 年度は、アンケート調査の発出・回収・取りまとめ及び現地調査を行い、小中一貫教育を行う学校の施設整備の効果や費用についての検証・分析を行った。

ウ. 国立教育政策研究所文教施設研究講演会の開催

平成 29 年度は、「アクティブ・ラーニングを支える教室空間ー日本とオランダの学校建築ー」をテーマとして、オランダの先進的な経験から学ぶことを目的に、日本及びオランダの学校建築の専門家等による講演会を実施した。講演会では、千葉大学大学院工学研究院教授の柳澤要氏、オランダ Jenaplan Advice and Scholing 社共同代表ヒュバート・ウィンタース氏、Global Citizenship Advice & Research 社代表 日本イェナプラン教育協会特別顧問のリヒテルズ直子氏による基調講演の他、講演後にオランダ講師をファシリテーターとして、ワークショップを開催した。

同講演会には全国から教育関係者や学校建築の関係者など 160 名が参加した。アンケートによれば、9 割を超える参加者から「非常に役立った」又は「ある程度役に立った」との肯定的評価を得ている。本講演会の報告書は、ウェブサイトにて全文を掲載した。

成果物：平成 29 年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会

「アクティブ・ラーニングを支える教室空間ー日本とオランダの学校建築ー」報告書

エ. 講演会等における調査研究成果の発表

学校設置者、教育委員会担当者、学校教職員、設計実務者等を対象とした会議、研修会、セミナー、講演会等を活用して、調査研究成果の普及と啓発に努めている。

平成 29 年度は、文部科学省主催の公立文教施設担当技術者連絡会議等で研究成果を発表した。

オ. 文教施設に関する情報の収集及び情報提供

毎年度、文教施設に関する文部科学省通知、基準、調査研究報告書等を体系的に整理した、公立学校関係情報データベースと国立大学関係情報データベースを専用のホームページに掲載し、都道府県及び政令指定都市の教育委員会、国立大学法人等閲覧用のログイン ID 及びパスワードを通知した。

成果物：「文教施設整備に関するデータ 2017」

カ. OECD の効果的な学習環境に関する各国専門家会合（GNEELE）への参加

当センターは、平成 18 年度から、OECD に設置された学校施設に関する国際的組織に参加している（現在の名称は、OECD/GNEELE：効果的な学習環境に関する各国専門家会合）。

平成 29 年度は、10 月にノルウェー・オスロで開催された GNE 会合に出席し、LEEP（学習環境評価プログラム）事業に関する検討に参加するとともに、我が国における学校施設整備に関する研究成果や関係施策に係る情報の提供及び参加国からの情報収集を行った。

成果物：「Investigative Research on the Reconstruction Process of School Facilities after the Great East Japan Earthquake」

「The State of and Issues with National University Buildings」

「What to Do about Japan's Dilapidating Schools」

「OECD/GNEELE 効果的な学習環境に関する専門家会合（第 5 回）出張報告」

キ. 韓国教育開発院（KEDI）との交流

平成 18 年度から、韓国教育開発院（KEDI）との交流活動を続けている。

平成 29 年度は、10 月に韓国教育開発院の依頼を受けて訪韓し、日韓国際交流セミナーで講演を行ったほか、これらの機会を通じて、両国の学校施設に関する情報交換を行った。

資料

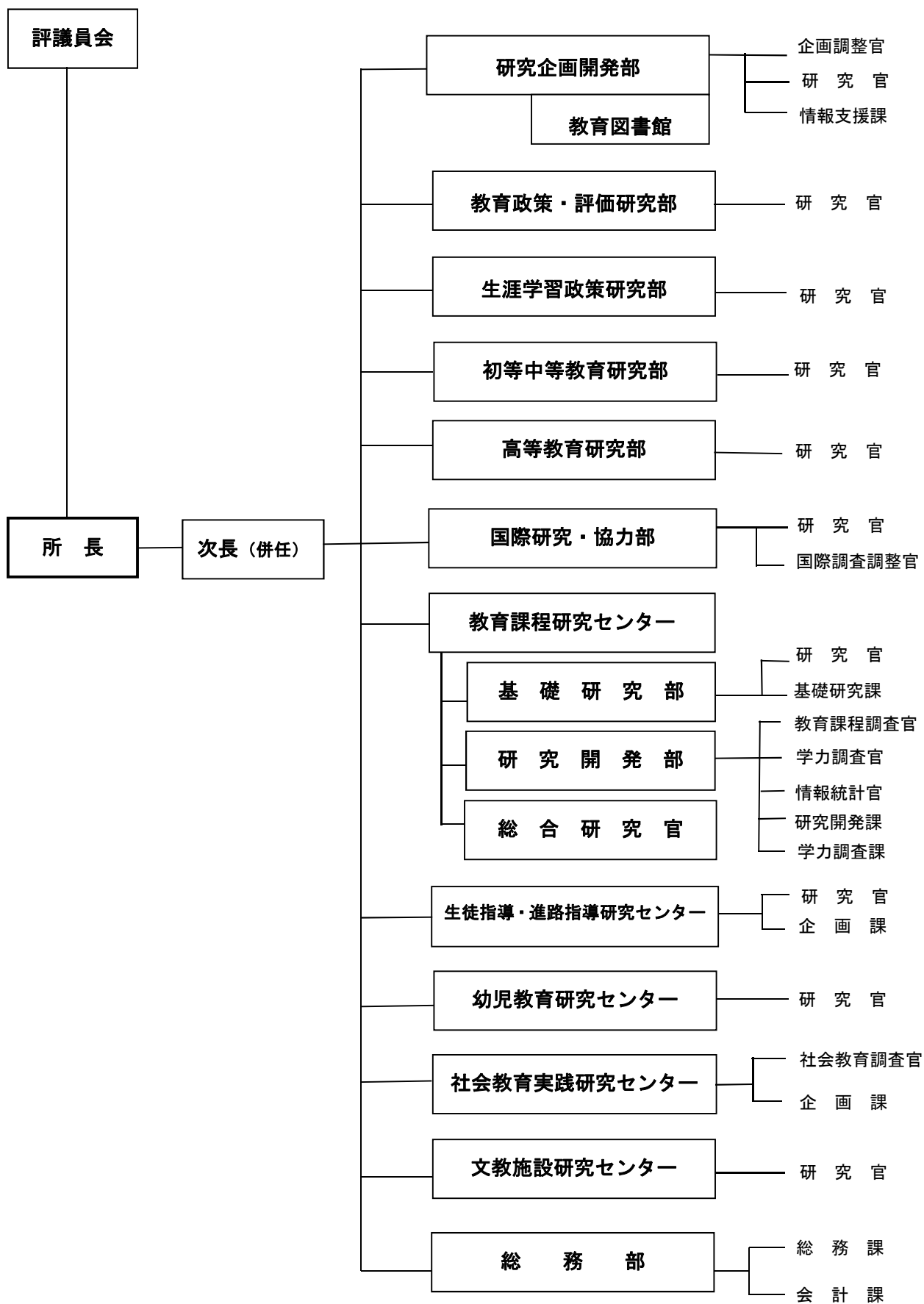
1. 年 譜

5/30～5/31	平成 29 年度全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会<国立オリンピック記念青少年総合センター>
5/30～6/2	平成 29 年公民館職員専門講座<社会教育実践研究センター>
6/1～6/2	平成 29 年度全国教育研究所連盟総会・研究発表大会<ホテルポートプラザちば (千葉県千葉市)>
6/8	平成 29 年度生徒指導研究推進協議会<文部科学省 3 階講堂>
6/12～6/23	平成 29 年度図書館司書専門講座<社会教育実践研究センター>
7/1	第 19 回 OECD/Japan セミナー<文部科学省 3 階講堂>
7/21～8/25	平成 29 年度社会教育主事講習[A]<社会教育実践研究センター>
8/30	平成 29 年度第 1 回評議員会<所内第一特別会議室>
9/5～9/8	平成 29 年度新任図書館長研修<社会教育実践研究センター>
9/11	平成 28 年度終了プロジェクト研究成果報告会「児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成、配置、研修に関する総合的研究」<文部科学省試写室 (3 階)>
9/25	全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会<東京会場 (文部科学省講堂 (3 階))>
10/3	全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会<広島会場 (広島国際会議場 (広島県広島市))>
10/4～10/6	平成 29 年度博物館長研修<社会教育実践研究センター>
10/6	平成 28 年度終了プロジェクト研究成果報告会「小学校英語教育に関する調査研究」<所内第一特別会議室>
10/16～10/20	平成 29 年度メディア教育指導者講座<社会教育実践研究センター>
10/19	平成 28 年度終了プロジェクト研究成果報告会「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究」<所内第一特別会議室>
10/27	平成 28 年度終了プロジェクト研究成果報告会「幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究」<文部科学省講堂 (3 階)>
11/7～11/10	平成 29 年度社会教育主事専門講座<社会教育実践研究センター>
11/16～11/17	平成 29 年度全国教育研究所連盟研究協議会<松山市立子規記念博物館 (愛媛県松山市)>
11/29	平成 28 年度終了プロジェクト研究成果報告会「非認知的 (社会情緒的) 能力の発達と科学的検討手法についての研究」<文部科学省試写室 (3 階)>

1. 年 譜

12/12	平成 29 年度教育改革国際シンポジウム「大学教育の成果をどう測るかー全国卒業生調査の国際的動向ー」＜文部科学省講堂（3階）＞
12/13～12/15	平成 29 年度博物館学芸員専門講座＜社会教育実践研究センター＞
1/22～2/28	平成 29 年度社会教育主事講習[B]＜社会教育実践研究センター＞
1/23	全国教育研究所連盟委員会＜所内第一特別会議室＞
2/1	平成 29 年度文教施設研究講演会「アクティブ・ラーニングを支える教室空間ー日本とオランダの学校建築ー」＜文部科学省講堂（3階）＞
2/6～2/9	教育課程研究センター関係指定校事業研究協議会＜文部科学省講堂（3階・旧庁舎6階）／TKP 渋谷カンファレンスセンター（東京）＞
3/8～3/9	平成 29 年度地域教育力を高めるボランティアセミナー＜放送大学 東京文京学習センター＞
3/9	平成 29 年度教育研究公開シンポジウム「地域と学校つなげるシンポジウムー地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制についてー」＜放送大学 東京文京学習センター＞
3/13	平成 29 年度第 2 回評議員会＜所内第一特別会議室＞

2. 組 織



教育課程研究センター
センター長 加藤 弘樹

基礎研究部
部長 猿田 祐嗣
副部長(命) 銀島 文
総括研究官 高井 修
" 五島 政一
" 二井 正浩
" 西野真由美
" 安野 憲治
" 松原 康仁
" 萩原 康仁
" (併) 堀越 紀香
" (併) 堀 清一郎
(H29.7.11~)
主任研究官(併) 泉澤 潤一
研究員(併) 小田 沙織

総合研究官 銀島 文

[基礎研究課]
課長(併) 水村 義昭
企画係長 繁田 華
企画係 花木 未知瑠
" (併) 杉本 盛太郎
" (併) 藤谷 元気
" (併) 境入 勇太
(H29.10.10~)

調査情報係長 今岡 二郎

研究開発部
副部長(命) 清水 正樹

[研究開発課]
課長(併) 高井 修
課長補佐 岩城 由紀子
企画係長(併) 岩城 由紀子
指導係長 淀川 雅夫
分析・開発推進係長 関谷 香織
専門職 神保 岳史
" 岩切 陽平
" 牛山 晴登

[学力調査課]
課長(併) 米田 梓
(~H29.4.30)

課長 向後 明希子
(H29.5.1~)

調査係長 瀧山 聡美
分析係長 田部 伸郎
専門職(命) 関谷 香織
専門職 岩崎 知美
" 多田 尚平

教育課程調査官
" "
" "
" "
" (併) 浅見 哲也
市毛 祐耕
上野 史学
白井 一登
大滝 京子
岡田 徹
長田 健一
笠井 利春
野 優子
河合 英慈
池 陽介
澤井 浩一
田 典樹
洪水 正樹
清水 芳子
下山 直美
杉本 彬成
高田 修一
高橋 淳一
田畑 正之
津田 恭子
筒井 一郎
遠山 綿子
直山 篤志
長尾 哲也
川 美彦
西澤 修一
西村 類一
野内 清人
濱野 雅夫
東良 裕
樋口 知加子
平木 秀樹
福村 敦人
枝野 尚人
藤枝 幸一
水谷 利雄
村瀬 雄一
持田 良一
森 清司
矢幅 諭
黒田 壽仁
小松 哉
佐藤 仁
西川 さやか
藤本 義博
山中 謙司
鈴木 康浩
伊藤 幸男
市川 信子
山西 秀幸
市川 信子
伊藤 幸男
小松 信哉
黒田 諭
佐藤 寿仁
西川 さやか
鈴木 康浩
藤本 義博
山中 謙司
向後 明希子
(H29.4.20~
H29.4.30)

" 林 剛史
(H30.3.26~)

" (命) 大滝 一登
" (命) 笠井 健一
" (命) 杉本 直美
" (命) 鳴川 哲也
" (命) 野内 類一
" (命) 藤枝 秀樹
" (命) 水谷 尚人
" (命) 菊池 英慈
" (命) 下山 芳子
" (命) 直山 綿子
" (命) 平木 裕
" (命) 長尾 篤志
" (命) 遠山 一郎

情報統計官
学力調査官

学力調査専門職(非常勤) 辻本 亜希
" 杉山 里奈
" 毛雨 春奈
" 大河 沙織
" 林 智
" 吉野 佑磨
" 澤田 貞志
" 田中 尚規
" 三浦 真冬
" 安藤 秋穂
" 岸川 友飛
" 高濱 良匡
" 磯田 佑美
" 鈴木 友梨
" 木暮 亮太
" 野福 幸央
" 池尻 亮介
" 辻原 雄毅
" 池山 稜生
" 湯田 晴子

生徒指導・進路指導研究センター
センター長(併) 加藤 弘樹
(H29.7.10)

" (併) 濱口 太久未
(H29.7.11~)

副センター長(命) 堀 清一郎
(~H29.7.10)

総括研究官 藤平 敦
" (併) 長田 徹
主任研究官 中野 澄
" 宮古 紀宏
" 篠原 郁子
" 立石 慎治

[企画課]
課長 濱 由樹
企画係長 本澤 孝博
指導係長 田中 曜子

幼児教育研究センター
センター長(併) 渡邊 恵子
" 堀越 紀香
" 足立 亮子
" (併) 山田 亜紀子
" (併) 一見 真理子
" (併) 河合 優子
主任研究官(併) 篠原 郁子

社会教育実践研究センター
センター長(併) 妹尾 剛
(~H29.9.30)

" 妹尾 剛
(H29.10.1~)

[企画課]
課長 毛利 るみこ
企画係長(併) 加賀 史紀
普及・調査係長(併) 山名 聡子
(~H29.6.30)

" 桐原 佳代
(H29.9.1~)

専門職(再任用短時間勤務職員) 鳥越 留美子
社会教育調査官(併) 波塚 章生
" (併) 志々田 まなみ
" 二宮 伸司
専門調査員 市川 重彦
" 国府田 大
" 白井 淳子
" (併) 毛利 るみこ

文教施設研究センター
センター長 磯山 武司
総括研究官 安田 誠
" 高草木 伸
" 平川 英洋
" 吉本 尚史
専門調査員
企画係長

4. 定員及び予算

(1) 定員（平成29年度末）

	(人)
所長	1
部長・センター長・総合研究官	13
総括研究官・主任研究官・研究員	45
教育課程調査官・学力調査官・情報統計官・社会教育調査官 ・国際調査調整官	55
事務職員等	27
計	141

(2) 予算

事 項	(単位：千円)	
	平成29年度	平成28年度
人に伴う経費	1,405,674	1,408,189
管理運営経費	210,074	204,988
政策研究機能高度化推進経費	83,421	99,458
事業経費	1,229,751	1,214,813
国際研究協力経費	270,582	237,850
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	54,588	65,175
合 計	3,254,090	3,230,473

5. 施設等

敷地 【上野庁舎】 3,150 m²

建物 【中央合同庁舎第7号館】

区 分	延面積
6階（所長・次長室、各部・センター等）	1,939 m ²
5階（教育課程研究センター等）	1,058 m ²
19階（教育図書館書庫）	598 m ²
合 計	3,595

【上野庁舎】

区 分	建面積	延面積
本館（RC3階建）	813 m ²	2,359 m ²
合 計	813	2,359

6. 科学研究費助成事業による研究一覧（平成29年度）

【新規研究課題】

研究種目	研究期間	研究課題名	研究代表者	所属	交付決定額		合計
					直接経費	間接経費	
1 基盤研究(A) (一般)	29-33	高大接続に資する多面的評価のためのタブレット端末を用いたCBTの総合的研究	安野 史子	教育課程研究センター基礎研究部	9,000,000	2,700,000	11,700,000
2 基盤研究(A) (一般)	29-33	学級規模が学力、学習意欲及び社会性の経年変化に与える影響に関するパネル調査研究	山森 光陽	初等中等教育研究部	4,900,000	1,470,000	6,370,000
3 基盤研究(B) (一般)	29-32	技術ガバナンス能力を中核に「社会の形成者」を育成するカリキュラムの教科横断的研究	上野 耕史	教育課程研究センター研究開発部	3,200,000	960,000	4,160,000
4 基盤研究(B) (一般)	29-33	授業研究を通じたプロフェッショナル・キャピタルの構築に関する実証的研究	千々布 敏弥	研究企画開発部	3,800,000	1,140,000	4,940,000
5 基盤研究(B) (一般)	29-31	戦後日本の学校建築をめぐる伝統と革新に関する研究	屋敷 和佳	教育政策・評価研究部	2,000,000	600,000	2,600,000
6 研究成果公開促進費 (学術図書)	29	国立大学職員の人事システム-管理職への昇進と能力開発	渡辺 恵子	教育政策・評価研究部	1,400,000	0	1,400,000
7 研究成果公開促進費 (研究発表データベース)	29	教育研究所・教育センター刊行論文データベース	吉岡 亮衛	研究企画開発部	2,000,000	0	2,000,000
8 研究成果公開促進費 (研究発表データベース)	29	近代日本教科書誌データベース(明治初年～昭和20年)	江草 由佳	研究企画開発部	6,000,000	0	6,000,000
9 研究成果公開促進費 (研究発表データベース)	29	デジタルコンテンツデータベース	榎本 聡	研究企画開発部	4,100,000	0	54,590,000
10 基盤研究(C) (一般)	29-31	数学・理科・情報の教科で使われている科学用語の共起ネットワーク分析	坂谷内 勝	研究企画開発部	1,300,000	0	1,300,000
11 基盤研究(C) (一般)	29-31	カリキュラムと学校、学級及び家庭環境の影響を多面的に捉えるTIMSS理科の研究	萩原 康仁	教育課程研究センター基礎研究部	700,000	0	700,000
12 基盤研究(C) (一般)	29-31	マネジメント機能強化に向けた事務職員の資質・能力の向上及び事務体制に関する研究	藤原 文雄	初等中等教育研究部	300,000	0	300,000
13 基盤研究(C) (一般)	29-31	離島の教育環境改善に資する社会関係資本形成の規定要因	豊 浩子	国際研究・協力部	1,500,000	450,000	1,950,000
14 基盤研究(C) (一般)	29-31	中堅教員の職能形成過程の実証研究:既存の教員縦断調査を活用したフォローアップ調査	妹尾 涉	教育政策・評価研究部	1,200,000	360,000	1,560,000
15 基盤研究(C) (一般)	29-31	18歳成人に求められる資質・能力を明確化した公民教育カリキュラム開発に関する研究	樋口 雅夫	教育課程研究センター研究開発部	600,000	0	600,000
16 挑戦的研究(萌芽)	29-31	インテグレイテッド・ヒストリーに着目した歴史教育内容開発研究	二井 正浩	教育課程研究センター基礎研究部	1,900,000	570,000	2,470,000
17 挑戦的研究(萌芽)	29-30	学習者用デジタル教科書プラットフォームの標準化に関する基礎研究	田口 重憲	研究企画開発部	2,700,000	0	2,700,000
18 挑戦的研究(萌芽)	29-31	授業研究におけるプロフェッショナル・カルチャーの解明と構築に関する比較研究	千々布 敏弥	研究企画開発部教育研究情報推進室	1,800,000	540,000	2,340,000
19 挑戦的研究(萌芽)	29-30	OECD生徒の学習到達度調査(PISA)における真のリテラシー得点	吉岡 亮衛	研究企画開発部教育研究情報推進室	2,500,000	0	2,500,000

【継続研究課題】

研究種目	研究期間	研究課題名	研究代表者	所属	交付決定額		合計
					直接経費	間接経費	
1 基盤研究(A) (一般)	25-28 [※]	高大接続に資する多面的・総合的な学力評価:測定を行うための新たな技術的基盤の構築	安野 史子	教育課程研究センター基礎研究部	800,000	30,000	830,000
2 基盤研究(B) (一般)	27-30	協働学習支援ツールによる活用型授業とブレンディッドラーニングによる教員研修の開発	藤本 義博	教育課程研究センター研究開発部	1,900,000	570,000	2,470,000
3 基盤研究(B) (一般)	27-29	社会系教科目における価値学習の開発研究	大杉 昭英	初等中等教育研究部	2,800,000	840,000	3,640,000
4 基盤研究(B) (一般)	28-30	19世紀アメリカ初等中等学校のテスト情報の日本的な受容と展開に関する比較的研究	橋本 昭彦	教育政策・評価研究部	2,000,000	600,000	2,600,000
5 基盤研究(B) (一般)	28-31	複数地点で展開する「いじめ追跡調査」によるいじめエビデンスの再構築	頼本 維樹	生徒指導・進路指導研究センターフェロー	3,400,000	0	3,400,000
6 基盤研究(B) (一般)	28-30	歴史を探究する能力の育成を目指す日本とドイツの教員研修プログラムの比較研究	村瀬 正幸	教育課程研究センター研究開発部	1,700,000	510,000	2,210,000
7 研究活動スタート支援	28-29	学校施設複合化による教育効果の定量分析-効率的な教育環境の高度化を目指して-	高草木 伸	文教施設研究センター	1,100,000	0	1,100,000
8 基盤研究(C) (一般)	26-29	幼小接続期における戸惑いへの対処とそれを支えるシステムの構築	掘越 紀香	初等中等教育研究部	0	0	0
9 基盤研究(C) (一般)	26-29	「中1不登校」解消に向けた「小中学校兼務教員」の配置効果に関する研究	藤平 敦	生徒指導・進路指導研究センター	600,000	0	600,000
10 基盤研究(C) (一般)	27-29	病院訪問教育におけるICTを活用した思考力・判断力・表現力育成に関する実践的研究	福本 徹	生涯学習政策研究部	1,200,000	360,000	1,560,000
11 基盤研究(C) (一般)	27-29	PISA調査の検証に基づく大規模教育調査実施方法のモデル構築	豊岩 晶	国際研究・協力部	1,200,000	360,000	1,560,000
12 基盤研究(C) (一般)	27-29	高等学校国語科における音声言語スキルに関する系統的カリキュラムモデルの開発	大滝 一登	教育課程研究センター研究開発部	900,000	0	900,000
13 基盤研究(C) (一般)	27-29	21世紀型資質・能力を育成する道徳教育カリキュラムの開発と実践に関する研究	西野 真由美	教育課程研究センター基礎研究部	900,000	0	900,000
14 基盤研究(C) (一般)	28-30	理科の中等教育における探求活動や課題研究における学習プログラム及び評価方法の考案	野内 頼一	教育課程研究センター研究開発部	500,000	0	500,000
15 基盤研究(C) (一般)	28-30	米国のリスクを抱えた子どもに対するオルタナティブ学校制度に関する実証的研究	宮古 紀宏	生徒指導・進路指導研究センター	1,000,000	0	1,000,000
16 基盤研究(C) (一般)	28-30	学校と地域の組織的連携・協働による家庭教育支援の推進体制づくりに関する研究	志々田 まなみ	生涯学習政策研究部	700,000	210,000	910,000
17 基盤研究(C) (一般)	28-30	集団活動を通じた不登校防止の取組に専門家の指導をいかす学校体制のあり方	中野 澄	生徒指導・進路指導研究センター	1,100,000	0	1,100,000
18 挑戦的萌芽研究	26-29	教科固有の資質や能力の育成を目指すドイツ中等歴史的教育課程の研究	村瀬 正幸	教育課程研究センター研究開発部	0	0	0
19 挑戦的萌芽研究	27-29	学童保育の「質」の検証・評価の手法開発に関する試行的研究	橋本 昭彦	教育政策・評価研究部	0	0	0
20 挑戦的萌芽研究	27-29	学校用「いじめアンケート」の限界と効用に関する実証的研究	滝 充	生徒指導・進路指導研究センター	800,000	0	800,000
21 挑戦的萌芽研究	28-29	知識・技能を活用する力を育成するための授業改善の阻害要因・促進要因の研究	藤本 義博	教育課程研究センター研究開発部	500,000	0	500,000
22 挑戦的萌芽研究	28-29	学級規模が授業中のフィードバックに及ぼす影響の即時的かつ継続的計測による実験研究	山森 光陽	初等中等教育研究部	1,200,000	0	1,200,000
23 若手研究(B)	26-29	世帯収入が子どもの発達・学習環境とアウトカムに与える効果に関する日英比較研究	卯月 由佳	国際研究・協力部	0	0	0
24 若手研究(B)	26-30	子どもの視点に立った養育とアタッチメントの発達:母親の視線解析に基づく縦断検討	篠原 郁子	生徒指導・進路指導研究センター	0	0	0
25 若手研究(B)	26-29	大学生の中途退学の背景・帰結・抑制政策に関する基礎的研究	朴澤 泰男	高等教育研究部	0	0	0
26 若手研究(B)	27-29	市町村合併や圏域化による義務教育行政の広域化に関する研究	宮崎 悟	教育政策・評価研究部	500,000	0	500,000

※繰越制度により、補助金の一部を平成29年度に繰越している。

7. 外国人来訪者一覧

年月日	訪問者	国籍等	役職名	来所の目的
平成29年 5月26日	キムウンヨン ユンジョン キムミンジ	韓国	韓国育児政策研究所(KICCE)研究委員 韓国育児政策研究所(KICCE)研究員 聖徳大学短期大学部准教授	日本の乳幼児期の家庭で行われる私的教育(親の教育費負担、習い事など)についての事情聴取・資料収集
平成29年 6月27日	Amro Mohamed Moustafa 他26名	エジプト		日本の初等中等教育における特別活動や学級経営について
平成29年 7月10日 ～11日	ムハマド・ナウム・カマリ 他7名	マレーシア	マレーシア・UNITAR国際大学博士 大学教員・研究職	日本のECEC政策・質保証制度についての事情聴取と関連施設(公私立幼稚園・保育者研修団体)の訪問
平成29年 9月21日	マッシ・モハンマド アル＝シャマリ ナイフ・モハンマド アル＝オタイビ	サウジアラビア	教育省教員能力開発センター部長 教育省教員能力開発センター部長	日本の授業研究について
平成29年 9月11日 ～15日	Choi Hyeong-ju Shin Hwa-ju	韓国	韓国教育開発院教育施設環境研究センター研究員 韓国教育開発院教育施設環境研究センター研究員	韓国教育開発院との研究交流事業の一環としての日本のエコスクールの訪問調査
平成29年 9月19日	チャンドラニ・セマラトゥナ ナヤナ・E・セナラトナ Dr. ラヴィ・ナナヤッカラ	スリランカ	スリランカ政府・女性児童省秘書官 スリランカ政府・女性児童省子ども事務局長 乳幼児期発達プロジェクト主任	日本の乳幼児期教育制度に関する事情聴取・視察
平成29年 9月25日	陳子季 他7名	中華人民共和国	中国教育部教育発展研究中心 主任・副主任	国立教育政策研究所チューニング情報拠点におけるチューニングの取組について
平成29年 10月24日	商发明 他5名	中華人民共和国	北京教育科学研究所国際教育情報センター センター長	国立教育政策研究所の概要、PISA、TIMSSなどの国際調査等について
平成29年 12月8日	アフガニスタンの研修員 18名	アフガニスタン	2017年度 青年研修アフガニスタン 初中等教育行政コース研修員	教員養成・採用・研修等について
平成30年 1月31日 ～2月3日	Richters 直子 Hubert Winters	オランダ	Global Citizenship Advice & Research社代表 Jenaplan Advice and Scholing社共同代表	文教施設研究講演会での講演と学校施設視察
平成30年 2月4日 ～8日	Rieu Hoseoup 他24名	韓国	東義大学校教授, 大学教授, 建築家 他	日韓学校施設の比較調査
平成30年 2月8日	成基善(Sung Ki Sun) 李光鎬(Lee Kwang Ho)	韓国	韓国教育課程評価院院長(ガットリック大学)教授 国家教育委員会・幹事 奨学官	カリキュラム改革、大学入試改革、交流協定の可能性について
平成30年 2月26日	Jeong Yunkyeong 他5名	韓国		日韓行政官交流(国立教育政策研究所の概要、PISA、TALISについて)
平成30年 3月6日	アフマド・ベルフル 他5名	アラブ首長国連邦	高等教育・高度技術担当国務大臣 (兼)宇宙庁長官	日本の幼児教育について
平成30年 3月16日	Suzi Davis	アイルランド	アイルランド国立大学ダブリン校教授	高等教育関係の教員養成

8. 外部研究者一覧

(1) 客員研究員(10名)

① 総括客員研究員(1名)

氏名	所属等	調査研究	専門分野	期間
深堀 聡子	九州大学教育改革推進本部 教授	国際研究協力事業「チューニングによる大学教育のグローバル質保証-テスト問題バンクの取組」(チューニング情報拠点の運営を含む)プロジェクト研究「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」	高等教育論, 比較教育学, 教育社会学	30.2.16~30.3.31

② 客員研究員(9名)

氏名	所属等	調査研究	専門分野	期間
馬場 卓也	広島大学大学院国際協力研究科教育文化専攻 教授	OECD/TALIS(国際教員指導環境調査)ビデオスタディ	数学教育	29.4.1~30.3.31
笹井 宏益	玉川大学学術研究所高等教育開発センター 教授	「OECD・PIAAC」に関する調査研究	生涯教育学, 継続高等教育論	29.4.1~30.3.31
川島 啓二	京都産業大学 共通教育推進機構教授・学長特命補佐	プロジェクト研究「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」	高等教育論, 教育行政学	29.4.1~30.3.31
山田 文康	静岡大学情報学部 名誉教授	OECD-PISA調査事業を含む, 国際共同研究に関わる事業全般	データ科学(Data Science)	29.4.1~30.3.31
田中 孝一	川村学園女子大学教育学部児童教育学科 教授	OECD-PISA調査事業を含む, 国際共同研究に関わる事業全般	国語科教育論, 国語科教育課程論	29.4.1~30.3.31
土屋 隆裕	横浜市立大学国際総合科学群 教授	IEA 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)	統計調査法	29.4.1~30.3.31
滝 充	元国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター 総括研究官	いじめ追跡調査の実施、生徒指導資料等の作成、生徒指導に係る研究に関する指導助言	生徒指導	29.4.1~30.3.31
遠藤 利彦	東京大学大学院教育学研究科 教授 博士(心理学)	プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」	発達心理学, 感情心理学	29.4.1~30.3.31
長澤 悟	東洋大学 名誉教授	・文教施設研究センターが行う調査研究「義務教育学校等の施設計画の推進に関する調査研究」 ・プロジェクト研究「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」等	建築計画学	29.4.1~30.3.31

(2) フェロー(52名)

① 上席フェロー(4名)

氏名	所属等	調査研究	所属する部	専門分野	期間
金子 元久	筑波大学・大学研究センター 特命教授	・プロジェクト研究「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」 ・その他, 同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ, 本研究所の活動に協力	高等教育研究部	高等教育論, 教育社会学	29.4.1~30.3.31
無藤 隆	白梅学園大学子ども学部 特任教授	・幼児教育研究センター活動全般 ・その他, 同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ, 本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	発達心理学・教育心理学, 幼児教育・保育, 小学校教育	29.4.1~30.3.31
秋田 喜代美	東京大学大学院教育学研究科 教授 発達保育実践政策学 センター長	・幼児教育研究センター活動全般 ・その他, 同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ, 本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	保育学, 教育心理学, 授業研究	29.4.1~30.3.31
神長 美津子	國學院大学人間開発学部 教授	・幼児教育研究センター活動全般 ・その他, 同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ, 本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育, 保育, 学校教育	29.4.1~30.3.31

②フェロー（48名）

氏名	所属等	調査研究	所属する部	専門分野	期間
今野 雅裕	政策研究大学院大学 特任教授	・生涯学習政策の基礎的研究 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	生涯学習政策研究部	生涯学習論、文化政策論	29.4.1～30.3.31
井上 昌幸	栃木県教育委員会事務局生涯学習課 課長補佐	・生涯学習政策の基礎的研究 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	生涯学習政策研究部	生涯学習論、社会教育行政	29.4.1～30.3.31
亀岡 雄	文部科学省生涯学習政策局 文部科学戦略官	・PIAACにかかる調査研究事業 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	生涯学習政策研究部	生涯学習政策	29.4.1～30.3.31
大谷 圭介	独立行政法人日本学生支援機構 理事	今後の生涯学習政策の立案にとって重要な位置を占めるものと予想される、国際的な資格枠組みの動向について、必要に応じて情報提供や助言を行う。その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力。	生涯学習政策研究部	生涯学習政策に関する国際的動向や職業教育に関すること	29.4.1～30.3.31
高橋 憲一郎	文部科学省生涯学習政策局政策課調査企画室 室長	・PIAACにかかる調査研究事業 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	生涯学習政策研究部	生涯学習政策	29.4.1～30.3.31
白水 始	東京大学高大接続研究開発センター教授	・プロジェクト研究「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	学習科学(教育課程、教師教育、ICTによる学習評価)	29.4.1～30.3.31
合田 哲雄	文部科学省初等中等教育局教育課程課 課長	・プロジェクト研究「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」 ・国際研究・協力事業による研究「大学教育のグローバル質保証」 ・その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	高等教育研究部	高等教育論、学術政策、教育課程行政論	29.4.1～30.3.31
小林 雅之	東京大学大学総合教育研究センター教授	・プロジェクト研究「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」 ・その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	高等教育研究部	教育社会学、高等教育論	29.4.1～30.3.31
芝田 政之	東京工業大学 理事・副学長(総務・財務担当)・事務局長	・プロジェクト研究「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」 ・国際研究・協力事業による研究「大学教育のグローバル質保証」 ・国立大学法人に関する財政政策の影響に関する研究 ・その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	高等教育研究部	高等教育政策、教育財政	29.4.1～30.3.31
浦田 広朗	桜美林大学 大学アドミニストレーション研究科 教授	・プロジェクト研究「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」及び高等教育政策に係る調査研究等 ・その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	高等教育研究部	教育社会学	29.4.1～30.3.31
豊 浩子	明治学院大学国際学部国際学科 非常勤講師	・教育研究とエビデンスに関する調査研究 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	教育社会学	29.4.1～30.3.31
岸本 睦久	文部科学省生涯学習政策局参事官付 外国調査官	・外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	アメリカの教育、生涯学習	29.4.1～30.3.31
高谷 亜由子	文部科学省生涯学習政策局参事官付 外国調査第一係長	・外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	ドイツ及びEUの教育政策・教育事情一般	29.4.1～30.3.31
小島 佳子	文部科学省生涯学習政策局参事官付 外国調査第二係長	・外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	フランスの教育	29.4.1～30.3.31
松本 麻人	文部科学省生涯学習政策局参事官付 専門職	・外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) ・プロジェクト研究「地方教育行政の多様性・専門性に関する研究—地方創生と教育行政—(平成28～30年度)」 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	韓国の教育	29.4.1～30.3.31
新井 聡	文部科学省生涯学習政策局参事官付 専門職	・外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	中国の教育政策・教育事情、社会人類学	29.4.1～30.3.31
斉藤 泰雄	国立教育政策研究所 名誉所員	・英文発信事業を含む国際研究・協力に関わる事業全般 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	比較教育学、国際教育協力論、開発途上国教育論	29.4.1～30.3.31
櫻井 直輝	会津大学短期大学部 幼児教育学科 専任講師	・OECD-PISA調査事業を含む、国際共同研究に関わる事業全般 ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」(平成27～29年度) ・プロジェクト研究「地方教育行政の多様性・専門性に関する研究—地方創生と教育行政—」(平成28～30年度) ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	教育行政、教育財政	29.4.1～30.3.31

丸山 英樹	上智大学グローバル教育センター 准教授	・日中韓国立教育政策研究所長会議 ・ユネスコ活動に関する協力 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は 経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	比較教育学、教育社会学、国際教育協力論、ESDの学術研究	29.4.1～30.3.31
須原 愛記	足立区教育委員会学校教育部学力 定着対策室 室長	・PISA・PIAAC等の国際共同研究全般 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は 経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	教育政策、生涯学習	29.4.1～30.3.31
倉元 直樹	東北大学高度教養教育・学生支援機 構高等教育開発部門入試開発室 教 授	・IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS) ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能、経 験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育心理学	29.4.1～30.3.31
角屋 重樹	日本体育大学児童スポーツ教育学部 教授	・IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS) ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成 の実証的研究(平成29～33年度)」 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能、経 験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教科教育学、理科教育 学	29.4.1～30.3.31
吉富 芳正	明星大学 教授	・プロジェクト研究「学校における教育課程編成 の実証的研究」 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は 経験に応じ、本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育課程論、教育課程 行政	29.4.1～30.3.31
勝野 頼彦	文部科学省科学技術・学術政策局政 策課 課長	・プロジェクト研究「学校における教育課程編成 の実証的研究」 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は 経験に応じ、本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育行政、教育課程、特 別支援教育	29.5.31～30.3.31
淵上 孝	文部科学省高等教育局私学助成課 課長	・プロジェクト研究「学校における教育課程編成 の実証的研究」 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は 経験に応じ、本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育法、教育行政、初等 中等教育、幼児教育	29.4.1～30.3.31
高口 努	独立行政法人 教職員支援機構 理 事	・プロジェクト研究「学校における教育課程編成 の実証的研究」 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は 経験に応じ、本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育課程全般、教員養 成	29.4.1～30.3.31
舟木 泰世	スポーツ庁健康スポーツ課健康・体力 づくり係(健康・体力づくり担当) 係長	・初等中等教育の教育課程に関する政策に係る 基礎的な事項の調査及び研究 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は 経験に応じ、本研究所の活動に協力	教育課程研究センター 基礎研究部	体育科教育学、スポーツ マネジメント	29.4.1～30.3.31
頼本 維樹	独立行政法人日本学生支援機構 学 生生活部長	・「複数地点で展開する「いじめ追跡調査」による いじめエVIDENCEの再構築」 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は 経験に応じ、本研究所の活動に協力	生徒指導・進路指導研究センター	生徒指導・進路指導	29.4.1～30.3.31
湯川 秀樹	文部科学省初等中等教育局 視学官 (併)教科調査官	・幼児教育研究センター活動全般 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は 経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育	29.4.1～30.3.31
津金 美智子	名古屋学芸大学ヒューマンケア学部 子どもケア学幼児保育専攻 教授	・幼児教育研究センター活動全般 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は 経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育	29.4.1～30.3.31
内田 千春	東洋大学ライフデザイン学部生活支 援学科子ども支援学専攻 教授	・OECD/TALIS3S(国際幼児教育・保育従事者調 査) ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は 経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育学、発達心理 学、比較教育・異文化間 教育	29.4.1～30.3.31
門田 理世	西南学院大学人間科学部人間科学 研究科 教授	・OECD/TALIS3S(国際幼児教育・保育従事者調 査) ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は 経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	乳幼児教育学	29.4.1～30.3.31
鈴木 正敏	兵庫教育大学学校教育研究科教育 実践高度化専攻小学校教員養成特 別コース 准教授	・OECD/TALIS3S(国際幼児教育・保育従事者調 査) ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は 経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育	29.4.1～30.3.31
齋藤 福栄	舞鶴工業高等専門学校 校長	・プロジェクト研究「アクティブ・ラーニングの視 点に立った学習空間に関する調査研究」 ・「OECD-GNEELE(Group of National Experts on Effective Learning Environments効果的な学習 環境に関する専門家会合)」に関する事 ・その他、同人の専門的な知識・経験に応じ、本 研究所の活動に協力	文教施設研究センター	文教施設に関する事 務	29.4.1～30.3.31
大杉 昭英	独立行政法人教職員支援機構 次世 代型教育推進センター 上席フェロー	・プロジェクト研究「『次世代の学校』における教 員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関 する総合的研究」を中心とした初等中等教育に 係る調査研究等 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は 経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	社会科教育法、教員養 成・研修	29.4.1～30.3.31
田口 重憲	内閣府死因究明等施策推進室 参事 官	・プロジェクト研究「教員養成課程等におけるICT 活用指導力の育成のための調査研究」 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は 経験に応じ、本研究所の活動に協力	研究企画開発部	知的財産権、教育行政、 理教教育	29.4.13～30.3.31

安彦 広斉	文部科学省 生涯学習政策局 情報教育課 情報教育振興室長	・プロジェクト研究「教員養成課程等におけるICT活用指導力の育成のための調査研究」 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	研究企画開発部	情報教育振興に係る政策立案	29.5.11～30.3.31
長谷 浩之	文部科学省 初等中等教育局 教職員課 教員免許企画室長	・プロジェクト研究「教員養成課程等におけるICT活用指導力の育成のための調査研究」 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	研究企画開発部	教員免許に関する政策立案	29.5.11～30.3.31
松尾 知明	法政大学 キャリアデザイン学部 教授	・プロジェクト研究「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	カリキュラム、多文化教育	29.5.11～30.3.31
古阪 肇	文部科学省 生涯学習政策局 参事官付 専門職	・外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	イギリスの教育	29.5.11～30.3.31
佐藤 秀雄	放送大学学園参事役(兼)学務部学習センター支援室長	・生涯学習・社会教育の政策・実践に関する基礎的研究 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	社会教育実践研究センター	生涯学習及び社会教育行政	29.5.11～30.3.31
下田 力	独立行政法人国立青少年教育振興機構 総務企画課長(兼)監査室長	・生涯学習・社会教育の政策・実践に関する基礎的研究 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	社会教育実践研究センター	生涯学習及び社会教育行政	29.5.11～30.3.31
大江 耕太郎	文部科学省 初等中等教育局 教職員課 課長補佐	・プロジェクト研究「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究を中心とした初等中等教育に係る調査研究等 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	教育行財政、教育経済学	29.6.8～30.3.31
椋原 哲哉	文部科学省 初等中等教育局 財務課 課長補佐	・プロジェクト研究「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究を中心とした初等中等教育に係る調査研究等 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	教育行政	29.6.8～30.3.31
中畝 菜穂子	文部科学省 初等中等教育局 参事官付 学力調査推進係 学力調査分析専門官	・プロジェクト研究「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究を中心とした初等中等教育に係る調査研究等 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	教育心理学、社会調査	29.6.8～30.3.31
吉田 光成	文部科学省 初等中等教育局 企画官(命)初等中等教育企画課 小学校連絡調整官	・プロジェクト研究「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究を中心とした初等中等教育に係る調査研究等 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	教育行政	29.6.8～30.3.31
藤岡 謙一	文部科学省 初等中等教育局 参事官付 学校運営支援企画官	・プロジェクト研究「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究を中心とした初等中等教育に係る調査研究等 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	教育行政	29.6.8～30.3.31
岸本 喜久雄	東京工業大学 環境・社会理工学院長 教授	・国際研究・協力事業「チューニングによる大学教育のグローバル質保証-テスト問題バンクの取組」に係る調査研究等 ・同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	高等教育研究部	機械工学	30.1.11～30.3.31

③特任フェロー（0名）

(3)特別研修員(2名)

氏名	所属等	調査研究課題	受入れ研究官	期間
石島 照代	東京大学大学院教育学研究科博士課程	教員の多忙感とレジリエンスの関連に関する検討—教員の国際比較研究(TALIS)の結果に着目して—	教育課程研究センター基礎研究部 総括研究官 松原 憲治	29.4.1～30.3.31
菅尾 英代	広島化学学園短期大学コミュニティ生活学科 非常勤講師	初等中等教育に関わる諸外国の教育政策の動向を踏まえた教育課程研究	教育課程研究センター基礎研究部 総括研究官 二井 正浩	29.4.13～30.3.31

(4)研究補助者(14名)

氏名	所属大学院	従事する調査研究	受入れ研究官	期間
布川 由利	東京大学大学院教育学研究科 博士後期課程	プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」	研究企画開発部 総括研究官 猪股 志野	29.4.1～30.3.31
澤田 俊也	東京大学大学院教育学研究科 博士後期課程	プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」	研究企画開発部 総括研究官 猪股 志野	29.4.1～30.3.31

河本 愛子	東京大学大学院教育学研究科 博士課程	プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」	研究企画開発部 総括研究官 猪股 志野	29.4.1～30.3.31
利根川 明子	東京大学大学院教育学研究科 博士課程	プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」	研究企画開発部 総括研究官 猪股 志野	29.4.1～30.3.31
西村 吉弘	(東京学芸大学大学院教育学研究科修了)	プロジェクト研究「地方教育行政の多様性・専門性に関する研究」	教育政策・評価研究部 総括研究官 橋本 昭彦	29.4.1～30.3.31
福島 真治	東京大学大学院教育学研究科 博士課程	OECD/PIAAC及びその他、生涯学習に関する研究活動	生涯学習政策研究部 副部長 手塚 健郎	29.4.1～30.3.31
堀田 諭	(東京大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得退学)	プロジェクト研究「『次世代の学校』における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究」	初等中等教育研究部 総括研究官 藤原 文雄	29.4.1～30.3.31
伊藤 奈津葉	東京学芸大学大学院 修士課程	プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」	幼児教育研究センター 総括研究官 掘越 紀香	29.4.1～30.3.31
藤澤 翠美花	お茶の水女子大学大学院 博士課程	プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」	幼児教育研究センター 総括研究官 掘越 紀香	29.4.1～30.3.31
仲村 拓真	青山学院大学大学院教育人間科学研究科教育学専攻博士後期課程	社会教育活動の実態に関する基本調査事業及び社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業	社会教育実践研究センター 社会教育調査官 二宮 伸司	29.4.1～30.3.31
河本 愛子	東京大学大学院教育学研究科 博士課程	プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」	生徒指導・進路指導研究センター長 加藤弘樹	29.6.8～30.3.31
村木 良孝	東京大学大学院教育学研究科 博士課程	プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」	生徒指導・進路指導研究センター長 加藤弘樹	29.6.8～29.9.30
利根川 明子	東京大学大学院教育学研究科 博士課程	プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」	生徒指導・進路指導研究センター長 加藤弘樹	29.6.8～30.3.31
岡田 いずみ	(早稲田大学大学院博士課程単位取得退学)	科学研究費補助金「学級規模が学力、学習意欲及び社会性の経年変化に与える影響に関するパネル調査研究」	初等中等教育研究部 総括研究官 山森光陽	29.9.14～30.3.31

9. 所内講演会・部内研究会等一覧

年月日	発表者	タイトル	研究部・センター
平成29年 5月17日	Eric Hanushek (Hoover Institution of Stanford University) 赤林 英夫(慶應義塾大学 経済学部 教授) 北條 雅一(新潟大学 経済学部 准教授) 村上 祐介(東京大学 教育学研究科 准教授) 妹尾 渉(教育政策・評価研究部 総括研究官)	外部研究者等交流会 教育政策・評価研究部研究交流会(1) エビデンスに基づく教育政策の立案について	研究企画開発部 教育政策・評価研究部
平成29年 5月23日	Craig N. Shealy教授(James Madison University) 西谷元教授(広島大学副理事(スーパーグローバル大学創 成支援事業担当))	高等教育政策セミナー(13)「グローバル人材育成プログラ ムの学修成果の測定・評価(BEVI)」	高等教育研究部
平成29年 6月9日	橋本 昭彦(教育政策・評価研究部 総括研究官)	教育政策・評価研究部研究交流会(2) 学校評価の実効性の有無を弁別する簡易学校診断法の提 案(試論)	教育政策・評価研究部
平成29年 7月18日	山口 勝己(東京都市大学 共通教育学部 教授) 屋敷 和佳(教育政策・評価研究部 総括研究官)	教育政策・評価研究部研究交流会(3) 小学校のオープン型教室を考えるー「引き戸形式」のオー プン型教室に対する教職員の評価ー	教育政策・評価研究部
平成29年 9月15日	植田 みどり(教育政策・評価研究部 総括研究官)	教育政策・評価研究部研究交流会(4) イギリスにおける教員以外の職を活用した学校づくりー Teaching Assistantsを中心にしてー	教育政策・評価研究部
平成29年 10月20日	渡邊 恵子(教育政策・評価研究部長)	教育政策・評価研究部研究交流会(5) 法人化による国立大学事務職員の昇進構造の変容	教育政策・評価研究部
平成29年 11月10日	宮崎 悟(教育政策・評価研究部 主任研究官)	教育政策・評価研究部研究交流会(6) 地域施策として見た制度化後の小中一貫教育	教育政策・評価研究部
平成29年 12月21日	本多 正人(教育政策・評価研究部 総括研究官) 小入 秀敏(帝京大学 教育学部 講師)	教育政策・評価研究部研究交流会(7) 地方創生と自治体の政策選択ー高校存続の場合ー	教育政策・評価研究部
平成30年 2月1日	Richters 直子(Global Citizenship Advice & Research社代 表) Hubert Winters(Jenaplan Advice and Scholing社共同代表)	平成29年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会「ア クティブ・ラーニングを支える教室空間ー日本とオランダの 学校建築ー」	文教施設研究センター
平成30年 2月5日	松原憲治総括研究官(国立教育政策研究所) 野添生准教授(宮崎大学) 遠藤優介助教(愛知教育大学、現在:筑波大学) 大鷲竜午助教(千葉大学)	「理数探究基礎」の学習内容に関連する諸外国の教育課程 と学習活動	教育課程研究センター基礎 研究部
平成30年 3月17日 3月18日	野添生准教授(宮崎大学) 志田正訓教諭(広島市立中島中学校、現在:筑波大学附属 小学校) 高阪将人講師(福井大学) 和田浩史郎教諭(大分県立産業宇佐高等学校、現在:大分 県立佐伯豊南高等学校)	科学史等を用いた科学の本質(NOS)に関する授業実践等 について	教育課程研究センター基礎 研究部

10. 所内委員一覧

[◎は議長]

研究所会議

- 杉野 剛 所長 (～H29. 7. 10)
- 有松 育子 所長 (H29. 7. 11～)
- ◎湊屋 治夫 次長
- 松本 吉正 総務部長
- 井上 示恩 研究企画開発部長
- 渡邊 恵子 教育政策・評価研究部長
- 湊屋 治夫 生涯学習政策研究部長 (併)
(～H29. 7. 10)
- 濱口太久未 生涯学習政策研究部長 (H29. 7. 11～)
- 手塚 健郎 生涯学習政策研究部副部長
- 猿田 祐嗣 初等中等教育研究部長 (併)
- 藤原 文雄 初等中等教育研究部副部長
- 深堀 聰子 高等教育研究部長 (～H30. 2. 15)
- 湊屋 治夫 高等教育研究部長 (併)
(H30. 2. 16～)
- 濱中 義隆 高等教育研究部副部長 (H30. 2. 16～)
- 大野 彰子 国際研究・協力部長
- 加藤 弘樹 教育課程研究センター長
- 猿田 祐嗣 教育課程研究センター基礎研究部長
- 銀島 文 教育課程研究センター総合研究官
- 清水 正樹 教育課程研究センター研究開発部副部長
- 加藤 弘樹 生徒指導・進路指導研究センター長 (併)
(～H29. 7. 10)
- 濱口太久未 生徒指導・進路指導研究センター長 (併)
(H29. 7. 11～)
- 渡邊 恵子 幼児教育研究センター長 (併)
- 妹尾 剛 社会教育実践研究センター長
- 磯山 武司 文教施設研究センター長

調査研究戦略会議

- ◎湊屋 治夫 次長
- 松本 吉正 総務部長
- 井上 示恩 研究企画開発部長
- 石川 いずみ 総務部企画室長 (～H30. 1. 31)
- 水村 義昭 総務部企画室長 (H30. 2. 1～)
- そのほか、業務の内容等に応じて各部・センターの中から所長が指名する者

研究倫理審査委員会

- ◎湊屋 治夫 次長
- 井上 示恩 研究企画開発部長
- 猿田 祐嗣 教育課程研究センター基礎研究部長
(併) 初等中等教育研究部長
- 磯山 武司 文教施設研究センター長
- 屋敷 和佳 教育政策・評価研究部総括研究官

紀要編集会議

- ◎井上 示恩 研究企画開発部長
- 猿田 祐嗣 教育課程研究センター基礎研究部長
(併) 初等中等教育研究部長
- 本多 正人 教育政策・評価研究部総括研究官
- 福本 徹 生涯学習政策研究部総括研究官
- 朴澤 泰男 高等教育研究部総括研究官
- 沼野 太郎 国際研究・協力部総括研究官
- 西野真由美 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官

11. 国立教育政策研究所著作刊行物(平成29年4月～平成30年3月)

1報告書・資料

刊行物名	発行時期	事務局担当
平成29年度プロジェクト研究(質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究)社会情緒的コンピテンス調査研究に係る分析結果報告書	平成30年3月	生徒指導・進路指導研究センター
平成29年度プロジェクト研究(教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究)児童生徒支援加配措置の実証的効果に関する調査研究報告書	平成30年3月	研究企画開発部
平成29年度プロジェクト研究(教員養成課程等におけるICT活用指導力の育成のための調査研究)調査研究報告書	平成30年3月	研究企画開発部 (教育研究情報推進室)
平成29年度プロジェクト研究(「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究)諸外国の教員養成における教員の資質・能力スタンダード	平成30年3月	初等中等教育研究部
平成29年度プロジェクト研究(「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究)学級規模による授業中の児童の課題従事行動と教師の児童に対する関わりの違い	平成30年3月	初等中等教育研究部
平成29年度プロジェクト研究(学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究)報告書	平成30年3月	高等教育研究部
平成29年度全国学力・学習状況調査 解説資料 小学校 国語	平成29年4月	教育課程研究センター
平成29年度全国学力・学習状況調査 解説資料 小学校 算数	平成29年4月	教育課程研究センター
平成29年度全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校 国語	平成29年4月	教育課程研究センター
平成29年度全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校 数学	平成29年4月	教育課程研究センター
平成29年度全国学力・学習状況調査 報告書 小学校 国語	平成29年8月	教育課程研究センター
平成29年度全国学力・学習状況調査 報告書 小学校 算数	平成29年8月	教育課程研究センター
平成29年度全国学力・学習状況調査 報告書 中学校 国語	平成29年8月	教育課程研究センター
平成29年度全国学力・学習状況調査 報告書 中学校 数学	平成29年8月	教育課程研究センター
平成29年度全国学力・学習状況調査 授業アイデア例 小学校 国語・算数	平成29年9月	教育課程研究センター
平成29年度全国学力・学習状況調査 授業アイデア例 中学校 国語・数学	平成29年9月	教育課程研究センター
小学校学習指導要領実施状況調査	平成30年3月	教育課程研究センター
中学校学習指導要領実施状況調査	平成30年3月	教育課程研究センター
発達や学びをつなぐ スタートカリキュラム～スタートカリキュラム導入・実践の手引き～	平成30年3月	教育課程研究センター
高校中退調査報告書～中退者と非中退者との比較から見えてきたもの～	平成29年6月	生徒指導・進路指導研究センター
全教職員が認識を共有し、主体的に取り組むことで、いじめの未然防止は可能。	平成30年3月	生徒指導・進路指導研究センター
「キャリア教育」資料集 研究・報告書・手引編[平成28年度版]	平成29年5月	生徒指導・進路指導研究センター
平成28年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会「教室空間から教育を考えるー日本とデンマークの学校建築ー」報告書	平成29年6月	文教施設研究センター
上記英語版	平成29年6月	文教施設研究センター
学校施設のエネルギー使用実態等調査報告書	平成29年6月	文教施設研究センター
二訂 生涯学習概論ハンドブック	平成30年3月	社会教育実践研究センター
地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制に関する調査研究報告書	平成30年3月	社会教育実践研究センター
高齢者の地域への参画を促す地域の体制づくりに関する調査研究報告書	平成30年3月	社会教育実践研究センター
OECD生徒の学習到達度調査 PISA2015年調査国際結果報告書 生徒のwell-being(生徒の「健やかさ・幸福度」)	平成29年4月	国際研究・協力部
OECD生徒の学習到達度調査 PISA2015年協同問題解決能力調査ー国際結果の概要ー	平成29年11月	国際研究・協力部

2広報誌

刊行物名	発行時期	事務局担当
NIER NEWS(国立教育政策研究所広報) (第191号～194号)	(年4回発行)	研究企画開発部

12. 教育図書館の活動

(1) 利用統計(平成29年度)

ア. 一般公開の開館日数 233 日 (前年度 231日)

イ. 利用者数 5,056 人 (前年度 5,184人)

利用者	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
<所内・省内>		455	388	399	299	356	328	328	316	295	274	275	306	4,019
(内訳) 所員		304	214	226	167	182	159	162	170	180	163	156	190	2,273
研究補助者等		21	33	9	13	15	8	5	3	10	19	5	2	143
文部科学省等職員		130	141	164	119	159	161	161	143	105	92	114	114	1,603
<所外>		79	73	74	114	134	82	71	81	94	66	66	103	1,037
教科書利用者数(内数)		14	24	22	28	54	21	23	34	32	18	23	24	317
合計		534	461	473	413	490	410	399	397	389	340	341	409	5,056

ウ. 利用冊数 28,842 冊 (前年度 17,267冊)

<所内(貸出・利用数)>

利用者区分	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
所員		196	174	209	145	141	214	120	90	251	158	90	307	2,095
研究補助者等		27	32	34	20	37	7	2	51	41	19	11	7	288
文部科学省等職員		109	110	159	50	174	96	103	106	74	80	67	80	1,208
合計		332	316	402	215	352	317	225	247	366	257	168	394	3,591

<所外(利用数)>

出納資料の種別	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一般図書及び雑誌等		82	180	225	235	285	262	237	131	388	282	133	201	2,641
教科書		984	666	1,197	961	4,671	1,165	1,411	1,955	2,683	2,386	1,910	2,463	22,452
マイクロフィルムリール		1	13	20	15	12	9	48	2	4	15	9	10	158
合計		1,067	859	1,442	1,211	4,968	1,436	1,696	2,088	3,075	2,683	2,052	2,674	25,251

エ. 参考質問受付(レファレンスサービス)件数 1,669 件 (前年度 1,892件)

オ. 資料掲載許可申請受付点数 41 点 (前年度 47点)

カ. 文献複写・図書借用

所外への依頼

複写物 49 件 (前年度 48件)

現物貸借 11 件 (前年度 21件)

所外からの依頼の受付

複写物 102 件 (前年度 100件)

現物貸借 125 件 (前年度 67件)

(2) 蔵書等統計(平成29年度)

ア. 蔵書数	544,378 冊 (前年度 541,593冊)
イ. 年間増加冊数	2,805 冊 (" 3,065冊)
ウ. 継続購入雑誌数	100 誌 (" 111誌)

エ. 蔵書統計(和洋・分類・資料種類別)

(単位:冊数)

和 書	前年度	増加冊数	除籍冊数	蔵書冊数
0 総記	19,772	40		19,812
1 哲学	9,304	42		9,346
2 歴史	14,591	40		14,631
3 社会科学	28,109	307		28,416
37 教育	76,634	679		77,313
4 自然科学	7,894	23		7,917
5 工学	2,268	17		2,285
6 産業	2,595	22		2,617
7 芸術	2,343	22		2,365
8 語学	2,815	21		2,836
9 文学	3,577	20		3,597
年報等逐次刊行物	4,612	0		4,612
文部省移管図書	8,700	0		8,700
K 教科書	93,905	270		94,175
教科書検定関係資料	9,554	360		9,914
Z 製本雑誌等	19,160	0		19,160
C 漢籍	19,810	0		19,810
S マイクロフィルム	5,100	0		5,100
SF マイクロフィッシュ	27,207	0		27,207
A 地方教育資料	43,784	157		43,941
P 大学紀要	54,267	618	20	54,865
U CD	92	15		107
V ビデオテープ	15	0		15
Y 戦後教育改革史料	35	0		35
戦後教育資料	4,646	0		4,646
SS・SSF近現代教育史資料	759	0		759
文教協会資料	575	0		575
貴 貴重図書	4	0		4
合 計	462,127	2,653		464,760

洋 書	前年度	増加冊数	蔵書冊数
0 総記 ※1	1,728	0	1,728
1 哲学 ※1	2,880	0	2,880
2 宗教 ※1	1,186	0	1,186
3 社会科学 ※1	5,745	0	5,745
37 教育 ※1	22,124	0	22,124
4 語学 ※1	1,024	0	1,024
5 自然科学 ※1	3,375	0	3,375
6 応用科学 ※1	892	0	892
7 芸術 ※1	195	0	195
8 文学 ※1	238	0	238
9 歴史 ※1	2,581	0	2,581
年報等逐次刊行物	86	0	86
文部省移管図書	5,568	0	5,568
K 教科書	9,952	68	10,020
Z 製本雑誌等	6,266	0	6,266
F 外国教育資料等	12,796	0	12,796
S マイクロフィルム	537	0	537
U CD	3	0	3
KK 別置教材	22	0	22
NDC分類(平成20年度～)	2,268	84	2,352
合 計	79,466	152	79,618

※1 DDC分類による。洋書は平成20年度受入分からNDC分類に切り替え

オ. 教育研究論文索引・登録データ件数

262,031 件

平成29年度
国立教育政策研究所年報（第28号）

平成30年12月 発行

発行者 国立教育政策研究所

〒100-8951

東京都千代田区霞が関3-2-2

代表者 常盤 豊